



Mobilephone
Telecommunications
International



Annual Report 2008 2008年9月期

>> A Future of Growth

Entertainment
Lifestyle



Quality Mobile Content
 >> Our Focus for Growth



お客様の「一生のとも」となり、お客様の夢をどんどん創り出す

『モバイル夢工場』

エムティーアイは未来の携帯電話がもたらす未来社会の実現に向かって、
 以下の基本ポリシーを貫き続けていきます。

いろいろなお客様の思いや期待を出来る限り知り、
 新しい技術を駆使した使いやすいサービスを、
 お客様に満足してもらえる品質・品揃えで提供していく。

これまでのお客様にずっと使い続けてもらえるサービス、
 これからのお客様に新たに感動して使ってもらえるサービスの提供により、
 お客様の「一生のとも」としてあり続けたいと願っています。

そして、お客様の夢をどんどん創り出す、『モバイル夢工場』となることを目指していきます。

CONTENTS

市場環境.....	2	持続的可能な経営体制.....	16
事業変遷.....	4	コーポレート・ガバナンス.....	16
連結財務ハイライト.....	6	企業の社会的責任 (CSR).....	18
ビジネスモデル.....	7	役員一覧.....	20
社長インタビュー.....	8	財務セクション.....	21
コンテンツ紹介.....	12	会社概要 / 株式情報.....	58

市場環境

音楽コンテンツ分野の主角は着うた[®]から着うたフル[®]へ。
 リッチコンテンツが利用できる環境が整い、
 デコレーションメールやコミック等、多様なコンテンツの利用が広がる。

当社グループの主力事業に関連する移動体通信業界では、高速データ通信が可能な第3世代以上の携帯電話契約数が2008年9月末で9,365万件(2007年9月末に比べ1,433万件増)となり、全携帯電話契約数に占める比率も90%近くまで上昇しています(電気通信事業者協会調べ)。特に、3.5世代携帯電話端末の普及が進み、音楽・映像等のリッチコンテンツの需要は今後も拡大すると見込まれています。

これらを背景に、モバイルコマース市場を含めたモバイルコンテンツ関連市場は拡大傾向にあり、2007年は1兆1,464億円と初めて1兆円の大台を超えました。

モバイルコンテンツ市場

2007年のモバイルコンテンツ市場の規模は4,233億円となり、前年比16%増の伸びを示しています。

3.5世代携帯電話端末の普及に伴い、その対応コンテンツである着うたフル[®]*1市場が506億円となり、前年比113%増と大きく拡大しました。一方で最大市場だった着メロ^{*2}市場は縮小、着うた[®]*3市場も成熟期を迎えて伸びが鈍化し、音楽系コンテンツ分野の主角は着うた[®]から着うたフル[®]へシフトしています。

このほか、デコレーションメール^{*4}市場、電子書籍市場、きせかえ^{*5}市場は規模としては小さいものの、非常に大きな成長率を示しています。電子書籍の中でもコミックは、着うたフル[®]と同様に3.5世代・定額制を前提とするリッチコンテンツに該当し、この成長トレンドは今後も継続していく見通しです。リッチコンテンツが利用できる環境が整備され、多様なコンテンツの利用が広がっています。

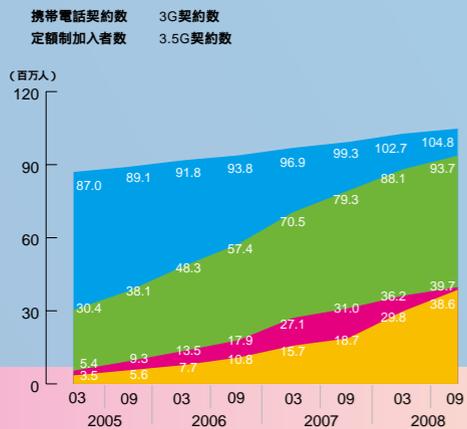
モバイル広告市場

携帯電話端末にも検索エンジンが搭載されたことで、ユーザーが容易に「一般サイト」にアクセスできるようになり、若年層を中心に利用が増えています。

主に広告収入で収益を得る、この「一般サイト」の拡大でモバイル広告市場が急速に成長し、2007年のモバイル広告費は621億円となり、前年比59.2%増の伸びとなりました。

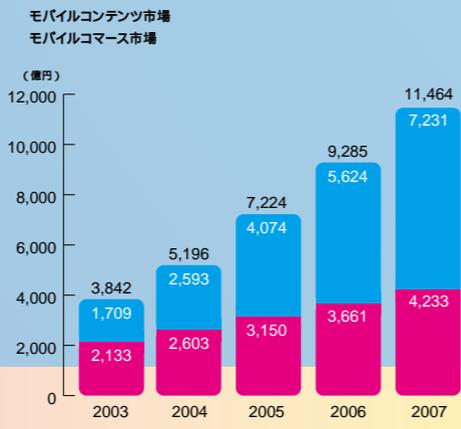
今後も「一般サイト」の利用者拡大や、モバイル特有の広告手法の登場等により、モバイル広告市場は大きく成長することが見込まれます。

携帯電話契約数、第3世代(3G)・3.5世代・3.5G 契約数、定額制加入者数の推移



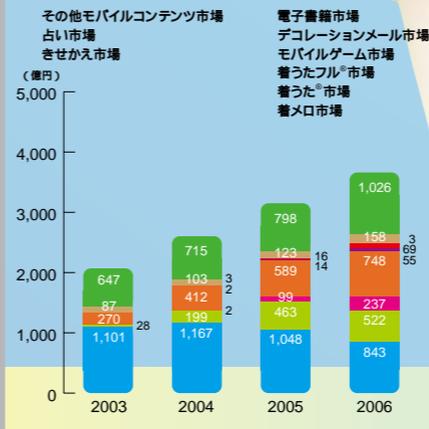
出所：社団法人電気通信事業者協会

モバイルコンテンツ関連市場



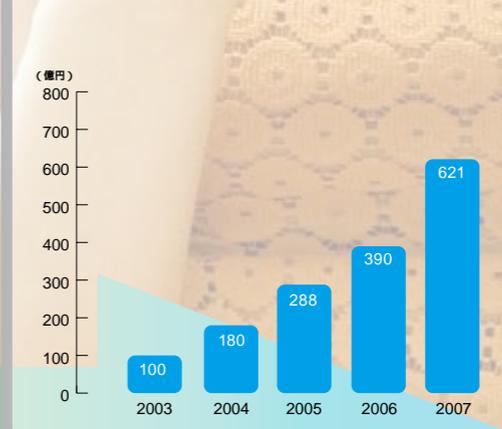
出所：モバイル・コンテンツ・フォーラム調査

モバイルコンテンツ市場
カテゴリ別規模



出所：モバイル・コンテンツ・フォーラム調査

モバイル広告市場



出所：電通「日本の広告費」

*1 着うたフル[®]

CD音源と同じ音質の楽曲を1曲丸ごと携帯にダウンロードして再生できるサービス。音楽プレイヤーとして楽しめる他、着信音にも設定できる。

*2 着メロ

「着信メロディ」の略で、携帯に着信があった際に電子音メロディが鳴るサービス。和音を含むメロディで表現されていることが多い。

*3 着うた[®]

CD音源と同じ音質の楽曲からサビの部分等、15秒から45秒程度の長さに編集されたものを携帯にダウンロードして再生できるサービス。着信音やアラーム音として設定されることが多い。

*4 デコレーションメール

メールの文面を装飾し、多彩な表現のメールを作成できるサービス。背景色を指定したり、文字の色や大きさを変更したり、文字を点滅させたり、アニメーションを挿入したりできる。

*5 きせかえ

携帯の各種メニュー画面に、キャラクター画像等をダウンロードして一括設定できるサービス。待ち受け画面等のビジュアルイメージや、アラーム・着信音等の音声を自分のお気に入りの素材に設定し、携帯の印象を簡単に変えることができる。

事業変遷

エムティーアイはモバイルコンテンツ市場の将来性を見据えて、1996年に設立されました。当初はその時々ニーズに即したサービスを提供してきましたが、携帯電話端末の進化に伴いモバイルコンテンツ市場が急拡大するタイミングを捉えて、ストック型ビジネスへの転換を図り、現在はモバイルコンテンツサービス事業に特化しています。

企画力、技術力、制作力を駆使し、今後も携帯電話端末の進化に対応しながら様々な布石を投じることにより、持続的成長を続けていきます。

第1期 (2003年9月期)

スポット型ビジネスを多角的に展開

**モバイルを軸にした事業を
広範囲に展開**

「電気通信関連事業」

携帯電話端末の販売
テレマーケティングによるADSL回線、
マイライン*等の販売

「ネットワーク関連事業」

携帯電話等へのコンテンツ配信
インターネット決済システム、
Webサイトシステム運営等

第2期 (2004年9月期～2006年9月期)

ストック型ビジネスへの転換

**2つのストック型ビジネスを
中核事業に位置付け**

「コンテンツ配信事業」

着メロの会員数拡大
第3世代携帯電話端末の普及に伴う着うた®の
拡大に着目し、経営資源を積極投入

『music.jp』ブランド統一による着メロ、
着うた®サイトの有機的連携

「テレマーケティング事業(医療保険販売事業)」

手数料収入による長期安定収益の確保

第3期 (2007年9月期～)

モバイルコンテンツサービスに特化

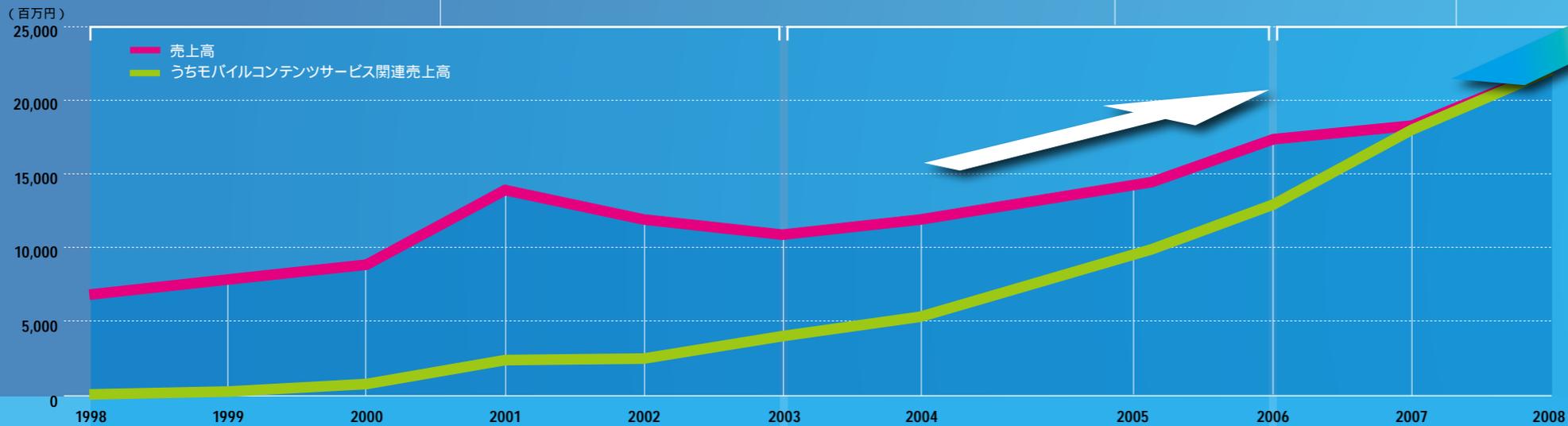
**モバイルコンテンツサービスに
経営資源を集中し、売上高・利益のさらなる拡大へ**

「コンテンツ配信事業」

3.5世代携帯電話端末普及期に向けて
成長戦略の実行

「自社メディア型広告事業」

モバイル広告市場の本格的拡大に向け、
複数のメディア価値の高いサイトの構築



*** マイライン**

国内の一般固定電話において、電話をかける際、あらかじめ利用する電話会社を登録することにより、通話の際に電話会社の識別番号をダイヤルせずにその電話会社を利用できるサービス。

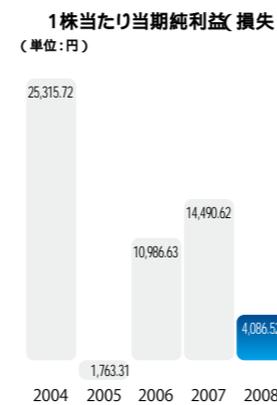
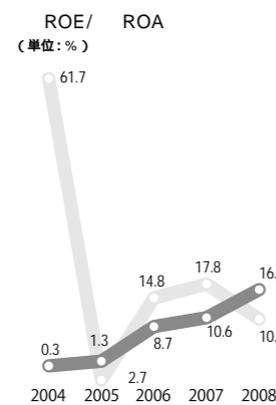
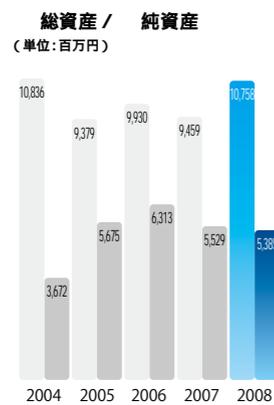
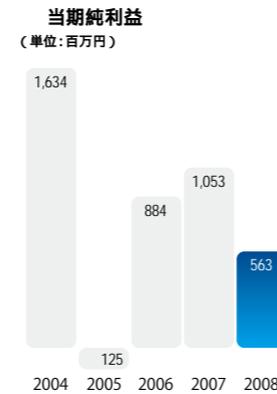
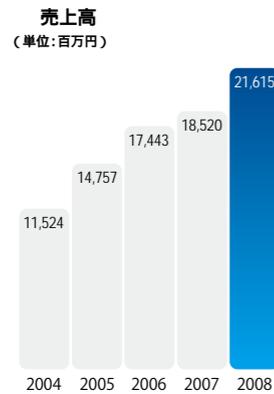


連結財務ハイライト

株式会社エムティーアイおよび連結子会社
2004年9月30日から2008年9月30日に終了した会計年度

	百万円					千米ドル(注1)	
	2004	2005	2006	2007	2008	2008	2008
売上高	11,524	14,757	17,443	18,520	21,615	207,837	
売上原価	6,077	6,625	6,090	5,874	6,286	60,443	
販売費及び一般管理費	5,249	7,918	10,450	11,523	13,602	130,794	
営業利益	196	212	902	1,123	1,726	16,601	
税金等調整前当期純利益	2,156	84	1,037	1,522	1,371	13,184	
当期純利益(損失)	1,634	125	884	1,053	563	5,416	
総資産	10,836	9,379	9,930	9,459	10,758	103,452	
純資産(注2)	3,672	5,675	6,313	5,529	5,385	51,784	
1株当たり当期純利益(損失)(円、米ドル)	25,315.72	1,763.31	10,986.63	14,490.62	4,086.52	39.29	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円、米ドル)	21,233.35	-	10,789.08	14,401.79	4,048.63	38.93	
1株当たり配当金(円、米ドル)	340	340	1,000	1,500	1,000	9.62	
1株当たり純資産(注3)(円、米ドル)	55,557.43	70,507.03	78,729.89	79,021.25	39,567.06	380.45	
自己資本比率(%)	33.9	60.5	63.6	58.5	49.9	49.9	
ROE(注4)(%)	61.7	2.7	14.8	17.8	10.3	10.3	
ROA(注4)(%)	0.3	1.3	8.7	10.6	16.6	16.6	
従業員数(名)	162	223	302	354	449	449	

注1) 米ドル金額は、¥104.0=U.S.\$1.00の為替レート(2008年9月末)により算出しています。
 注2) 2004年9月期末および2005年9月期末の純資産は、株主資本の額を表示しています。
 注3) 2004年9月期末および2005年9月期末の1株当たり純資産は、1株当たり株主資本の額を表示しています。
 注4) ROA=経常利益÷総資産(期中平均) ROE=当期純利益÷自己資本(期中平均)
 注5) 当社は2008年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しています。このため1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、1株当たり配当金および1株当たり純資産の数値は2007年9月期以前は株式分割前、2008年9月期は株式分割後の株数で算出しています。

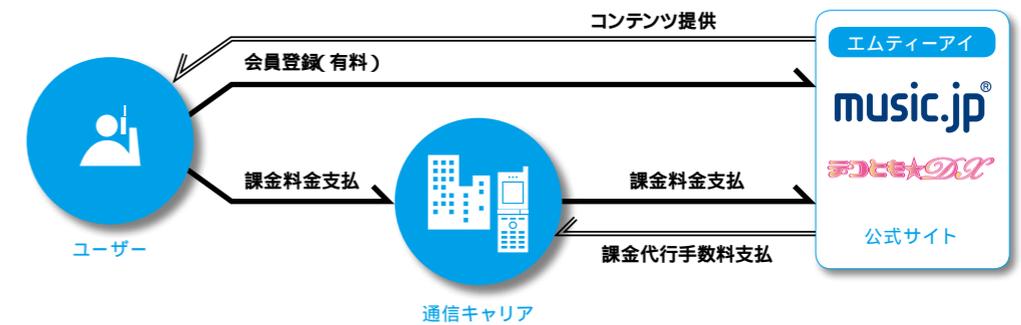


ビジネスモデル

コンテンツ配信事業

月額課金制の公式サイト*を運営し、ユーザーが支払うサイト月額料金(100円、300円、500円等)から課金収入を得ています。

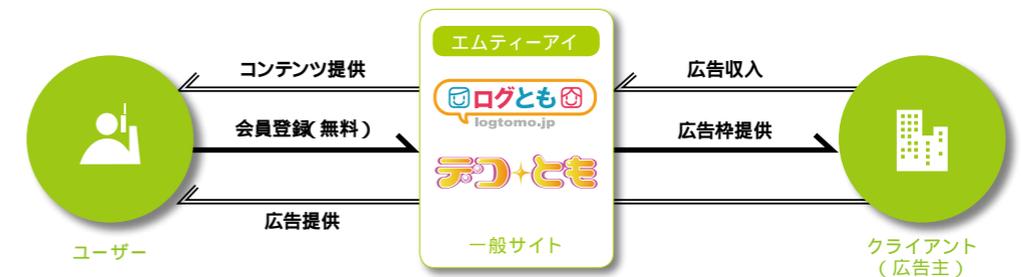
公式サイト*の料金徴収はモバイルサイト運営会社ではなく、携帯電話会社(通信キャリア)が行っているため、当社は携帯電話会社に課金代行手数料(月額料金の10%程度)を支払っています。



公式サイト Docomo, au, Softbank等の通信キャリアの審査に合格した携帯電話のウェブサイトのこと。通信キャリアのポータルサイトに掲載される。その多くはコンテンツプロバイダーが提供する有料課金サイトである。

自社メディア型広告事業

ユーザーに無料でコンテンツを提供する一般サイト*を運営し、サイトの広告スペースをクライアント企業(広告主)に販売することにより広告収入を得ています。最近では、アバター販売収入やゲームのアイテム課金等、広告収入以外の収入を確保する事例が増えています。



一般サイト 携帯電話で閲覧可能なウェブサイトのうち、公式サイト以外のもの。通信キャリアによる広告掲載の規制がないため、広告収入によりコンテンツを無料で提供しているサイトが多い。



Mobile Phone Lifestyles
>> Our Vision for Growth
未来の携帯電話がもたらす未来社会の実現に向かって

代表取締役社長
前多 俊宏

2008年9月末の有料会員数は、
前期末比74万人増の610万人に

Q.1 2008年9月期の業績について
教えてください。

2008年9月期は、成長が期待される着うたフル®を中心に、TV広告やモバイル広告等のプロモーション活動を積極的に行いました。これにより、着うたフル®の有料会員数は100万人を突破することができ、デコレーションメールや健康情報の有料会員数も大幅に拡大しました。その結果、主力事業であるコンテンツ配信事業の2008年9月末の有料会員数は前期末から74万人増加し、合計610万人となり、自社メディア型広告事業の売上高も相応に推移したため、売上高は過去最高の216億15百万円となりました。

営業利益については、オフィス増床に関わる移転費用の発生や支払い家賃の増加がありましたが、売上総利益の増加と広告宣伝費を中心に費用コントロールを行ったことにより、17億26百万円となり、3期連続で過去最高益を更新しました。

Q.2 2009年9月期は、
どのような取り組みを行いますか。

2009年9月期は、『music.jp』や成長が期待できる分野の有料会員数のさらなる拡大に注力し、4期連続過去最高益を更新するとともに、持続的成長の実現に向けた事業基盤の確立に取り組みます。

『music.jp』の成長を維持することが当社グループの持続的成長につながるため、人気楽曲獲得や効果的なプロモーション活動、継続顧客に対するキャンペーン企画等を行い、音楽系コンテンツ全体での有料会員数の拡大に注力します。また、デコレーションメールや健康情報、天気予報等、有料会員数の拡大が期待できる分野において積極的にプロモーション活動を行い、有料会員数をさらに伸ばしていく方針です。

新規事業のコミックと自社メディア型広告については、赤字額を最小限に抑えながら、将来の市場拡大に備え、事業基盤の確立を図ります。コミックでは、引き続き人気作品の獲得と退会率の改善に向けた取り組みを行います。自社メディア型広告では、登録会員のアクティブ率向上に取り組み、メディア価値のあるサイト作りを行います。

上記の取り組みを通じて、売上高の高成長と継続的な利益の積み上げの実現を目指していきます。

Q.3 新規事業（コミック、自社メディア型広告）
に対する考えを教えてください。

コミック、自社メディア型広告については、中期的には以下に述べます通り市場は大きく拡大すると考えていますが、本格的な拡大に至るには暫く時間を要すると思っています。

ここ数年の携帯電話の進化により、メールやインターネットの閲覧だけでなく、音楽を聴くことやゲーム、テレビ視聴等も可能になり、若年層を中心に携帯電話による余暇時間の利用が大きく拡大しました。引き続きこの傾向は続き、余暇時間を消費する新たなコンテンツが増加していくものと思われます。

コミックも携帯電話による利用拡大が期待される分野の一つと当社では捉えています。5,000億円程度あるコミック出版市場のうち、一定割合が電子化すると見込まれ、将来的に音楽配信と同様に大きな市場に成長する可能性があると考えています。市場の本格的な拡大時にトップクラスを確保することを視野に入れながらも、現在は退会率の改善、人気作品の獲得等に取り組むことにより、トップクラスの地位を堅持していきます。

また、ユーザーのモバイルコンテンツへの接触時間の増加に伴い、モバイルコンテンツの広告メディアとしての価値もさらに向上し、将来的に多くのクライアントが投稿するメディアに成長すると確信しています。





この動きを見据えて、自社メディア型広告では、メディア価値向上に向けて会員の活性化に注力するとともに、中期的にはマネタイズ化の仕組み、当社公式コンテンツへの送客機能を構築していきます。これらにより将来的には自社メディア型広告をコンテンツ配信に次ぐ中核事業に成長させていきます。

当社は、既存事業のさらなる成長と、その収益の一部を将来有望な新規事業に投入することにより、売上高と利益の持続的な成長を目指していきます。

Q.4 持続的な成長を目指すうえで当社が注力すべきことは何でしょうか。

お客様のニーズを的確に捉えたコンテンツを企画する「企画力」、進化する携帯電話技術に対応するための「技術力」、そして、高品質のコンテンツを多数生み出す「制作力」、この3つの力を総合的に強化していくことが重要と考えています。

「企画力」では、モバイル特有のユーザーニーズを吸い上げるためのマーケティング力の強化を図っていきます。また、顧客の動向やプロモーション方法は、日々進化、複雑化しているため、各コンテンツに最も効果的な活動を検証するための分析力もさらに強化していきます。

既存事業のさらなる成長と新規事業への投資により持続的な成長を目指す

そして、ユーザーニーズを実際のモバイルコンテンツに反映するためには、「技術力」と「制作力」の強化が不可欠です。「技術力」については、携帯電話の進化に伴い今後もより高画質・大容量のリッチコンテンツの配信が可能になると考えられ、これらに対応できる技術力を強化していきます。また、「制作力」についても、高品質なコンテンツを提供し、かつ、効率的に制作する体制の一層の強化を図っていきます。

上記の3つの力をバランスよく兼ね備えることにより、“お客様にずっと使い続けてもらえる”、“新たに感動して使ってもらえる”モバイルコンテンツの提供を通じて、持続的な成長を実現していきます。

Q.5 当社の将来の方向性について市場の将来像と併せながら教えてください。

モバイルコンテンツのユーザーは若年層が中心ですが、彼らは年齢を重ねてもモバイルコンテンツの利用を続けていくものと考えています。また、年々新たな若年層もモバイルコンテンツの利用を始めるので、将来はモバイルユーザーの年齢層が広がっていくものと考えて

「企画力」「技術力」「制作力」の一層の強化に注力

います。したがって、モバイルコンテンツは子供からシニアまで、幅広い世代の人たちのサービスに拡大していくに違いありません。そして、携帯電話の技術進化によりモバイルコンテンツは今後も一段と多様化し、携帯電話で実現できることが増え、生活において携帯電話およびモバイルコンテンツはますます不可欠なものになっていくでしょう。

当社は、以上のような動きを的確に捉えて、ユーザー層の拡大に対応し、各世代のライフスタイルに対応した様々なコンテンツを提供することにより、人々のあらゆる生活をサポートしていきます。また、携帯電話の技術進化にも対応し、生活をさらに便利で楽しいものにするコンテンツを提供することで、生活の質を向上させていきます。

これらの展開を通じて、未来の携帯電話がもたらす未来社会の実現に向けて、“これまでのお客様にずっと使い続けてもらえる”、“これからのお客様にも新たに感動して使ってもらえる”、“いわばお客様の「一生のとも」となるサービスを提供し続けること、そしてお客様の夢をどんどん創り出す『モバイル夢工場』となることを目指していきます。

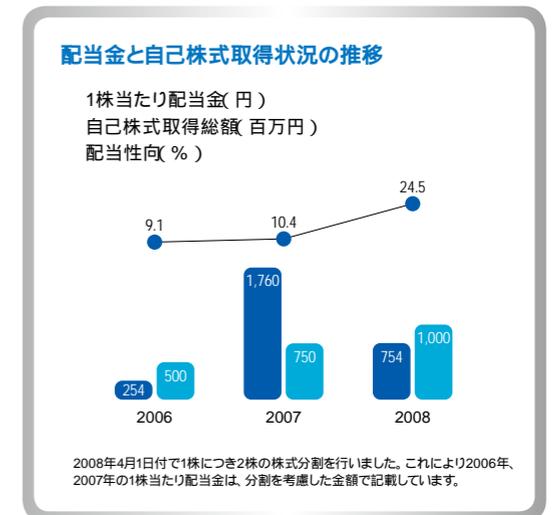
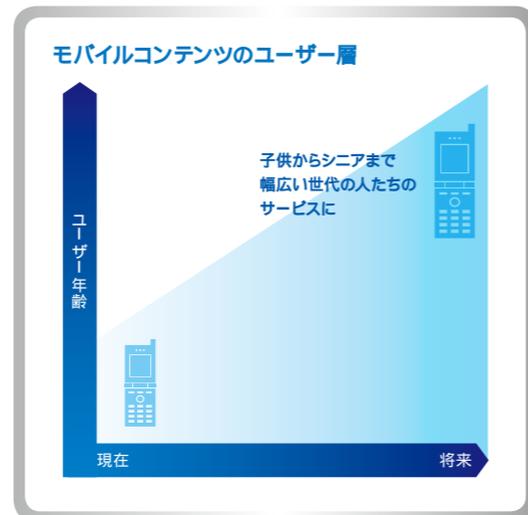
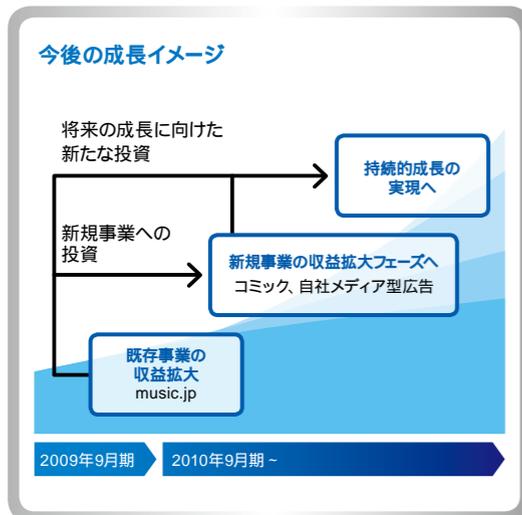
Q.6 最後に、当社の資本政策について教えてください。

当社グループでは、「中長期的な売上高・利益の高成長と株主の皆さまへの利益還元との調和」という資本政策の基本方針のもと、安定的に配当金を増加させながら、自己株式取得を機動的に行うことにより、株主の皆さまへ利益を還元していく方針です。

2008年9月期の1株当たり期末配当金については、前期に引き続き営業利益、経常利益ともに過去最高益を更新したこと等を勘案し、配当金による株主還元拡充の観点から250円増配となる1,000円としました。

自己株式の取得価額の総額は7億54百万円となり、この結果、当期の配当金と自己株式取得の合計額の連結当期純利益に対する比率である総還元性向は158.0%となりました。なお、取得した自己株式については、原則として消却していく方針です。

今後とも売上高と利益の持続的な成長を続けることにより、企業価値の創造と拡大を通じた時価総額の向上に加え、株主の皆さまへの利益配分を継続的に実施していきます。



コンテンツ配信事業



2008年9月期 営業概況

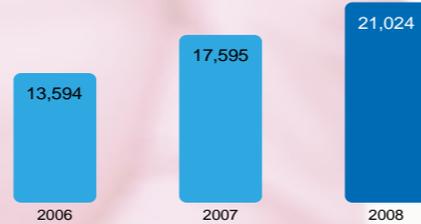
音楽系コンテンツでは、『music.jp』のブランド力を活かした人気楽曲獲得とプロモーション活動に注力することで、着うたフル[®]の有料会員数を順調に拡大させるとともに、着うた[®]、着メロについては、有料会員数の減少を最小限に食い止めることができました。

生活情報系コンテンツでは、ユーザーニーズを捉えた便利なサービスの提供や、キャンペーン企画の実施、特集配信による季節需要の取り込みにより、有料会員数を大きく拡大させることができました。

また、デコレーションメールにおいても、クリスマスやお正月のグリーティングメール需要を捉えたことや、プロモーション活動が奏功したことにより、有料会員数を大幅に拡大させることができました。

その結果、2008年9月末の有料会員数は610万人(2007年9月末比74万人増)となり、売上高は210億24百万円(前期比19.5%増)、営業利益は30億79百万円(同59.7%増)となりました。

売上高(百万円)



有料会員数の推移(万人)



音楽系
コンテンツ

『music.jp』は独立系音楽配信サイトNO.1。
「邦楽着うたフル[®]」は約40,000曲、「洋楽着うたフル[®]」は約30,000曲を提供。CD発売前の先行配信や独占配信も人気。

いつでもどこでも好きな音楽を

第3.5世代の携帯電話の利用率が世界で最も高い日本では、その普及とともに、携帯電話での音楽配信サービスが今やすっかり定着しています。

特に着うたフル[®]は対応機種種の増加に伴い、10~20代を中心に利用者数が急激に伸びています。聴きたい曲をその場で手に入れることができ、CDと同じ楽曲を1曲丸ごと携帯に保存できるため、音楽専用プレーヤーなしで、いつでもどこでもお気に入りの音楽を楽しめることが人気の理由です。

当社は着うたフル[®]、着うた[®]、着メロ等を提供する携帯音楽配信サイト『music.jp』を運営しています。レコード会社系ではない、独立系の音楽配信サイトとしてNO.1であり、楽曲配信の他、着信ボイス*・歌詞・音楽ニュース・映画情報、アーティストの動画コメントやプロモーションビデオ等も配信し、総合的な音楽サイトとして情報発信を行っています。



『music.jpフル(邦楽着うたフル[®])』では、最新ヒット曲から懐かしの名曲まで、約40,000曲を配信。人気ドラマ・映画・アニメの主題歌、CMソング等も人気です。

『music.jp洋楽(洋楽着うたフル[®])』では、人気の洋楽約30,000曲を配信。アーティストのメッセージムービー、待ち受け画像等の無料メニューも充実しています。

その他、『music.jp超高音質(邦楽着うた[®])』『music.jp洋楽(洋楽着うた[®])』『music.jp取り放題(着メロ)』『music.jpアニメ&ゲーム(アニメ・ゲーム着うた[®])』『music.jpアニメ&ゲームR(アニメ・ゲーム着うたフル[®])』等のサイトも人気です。

これらのサイトでは、当社のサイトでしか手に入れることができないCD発売前の先行配信や独占配信を行う等、独自のプロモーション活動を行い、新規会員の獲得に注力するとともに、継続会員に対するキャンペーン等の退会抑止策も実施しています。

* 着信ボイス

携帯の着信音を人の声等の音声に設定できるサービス。芸能人の声や効果音等が用いられる。



生活情報系 コンテンツ

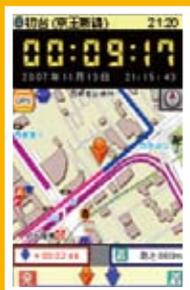
全国850カ所の天気情報やGPS機能と連動させた交通情報、地図ガイド情報のほか、辞書や健康情報等を提供しています。

携帯電話会社3社のメニュー順位*で上位安定

全国850ヶ所の天気・気温・降水量を3時間毎のピンポイントで予報する天気情報サイトや渋滞予測機能付ルート検索・カーナビ・徒歩ナビ機能も充実の交通情報サイト、ドライブプランに最適な地図ガイド情報サイト等を提供しています。

この分野では、携帯電話会社3社のメニュー順位における上位安定を継続するため、最新技術を付加しながらユーザーニーズをきめ細かく掘り下げることで、サイト利便性を向上させ続けています。

また、定評ある旺文社の辞書・参考書を多数収録する辞書サイトや女性健康情報サイト等、生活に密着したサイトも人気です。



地図ガイド情報サイト
『マップル地図ナビ乗換』



天気情報サイト
『お天気予報』

*メニュー順位

携帯電話会社の公式サイトメニューにおいて、カテゴリごとのメニューに掲載されるサイトの順番のこと。メニューに掲載される順番により、アクセス数が大きく異なってくる。



エンターテインメント系 コンテンツ

人気のデコレーションメールやコミック、占い、アニメ等、様々なエンターテインメントサイトを提供しています。

コミックは今後の市場成長が期待

デコレーションメール素材を提供するサイトでは、クリスマスやお正月を中心に各季節のグリーティングメール時期に需要が大きく拡大するため、季節に応じた素材や流行のイラスト素材を多数取り揃え、プロモーション活動にも注力しています。

また、今後の成長が期待されるのはコミックサイトです。第3.5世代携帯電話の普及に加え、携帯電話でコミックを読む生活スタイルの広がりとともに市場が拡大しています。当社では、出版社からの人気作品獲得と新規会員獲得に向けた費用対効果の高いプロモーション活動に取り組んでいます。

その他、恋愛に特化した占いサイト、野球速報サイトやアニメ動画サイト等も提供しています。



デコレーションメールサイト『デコとも DX』

自社メディア型広告事業

2008年9月期 営業概況

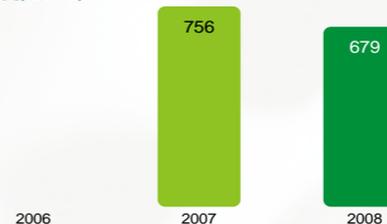
デコレーションメール素材を提供するサイト『デコとも』とブログをデコレーションして楽しめるSNS*サイト『ログとも』の2つの「一般サイト」を提供し、広告事業を展開しています。

『デコとも』では、占いやきせかえツール提供等新コーナーの開設で、『ログとも』では、『デコとも』との相互連携や『music.jp』の音楽アーティストとのコラボレーション企画等で、会員の活性化を図りました。

その結果、2008年9月末の『デコとも』の会員数は338万人(2007年9月末比35万人増)、『ログとも』の会員数は53万人となりました。

売上高は広告収入の伸び悩みで6億79百万円(前期比10.2%減)となり、営業利益は、『ログとも』の立ち上げに関わるプロモーション等の先行費用を投入したため、12億58百万円の損失となりました。

売上高(百万円)



『デコとも』、『ログとも』の登録会員数の推移(万人)



* SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)

インターネット利用者が、年齢や性別等自分のプロフィールの一部を公開したうえで会員登録し、共通の趣味や関心事を持つ会員同士で交流できるサービス。



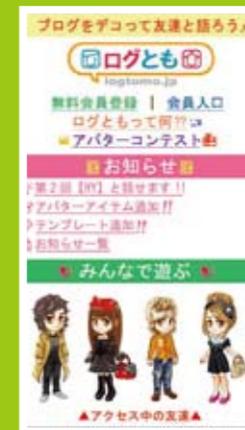
無料系 コンテンツ

30,000点以上のデコレーションメール素材を提供するサイトや、10,000点以上のアバター*アイテムが用意されているSNSサイトを無料で提供しています。

無料で楽しめる2つの人気「一般サイト」

338万人の会員数を誇る『デコとも』は、季節やイベント等にあわせた、30,000点以上のかわいい素材が無料でダウンロードできる、質・量ともに国内最大級のデコレーションメールサイトです。

デコレーションして楽しめるブログが人気のSNSサイト『ログとも』は、共通の趣味や関心事を持つ会員同士がメッセージを送ったり、日記を見せ合ったりして交流できるサイトで、利用者の分身であるアバターアイテムに工夫を凝らして、サイトを活性化しています。



アバター

SNSサイト
『ログとも』

* アバター

チャットやSNS等のコミュニケーションツールで、自分の分身として画面上に登場させるキャラクターのこと。

コーポレート・ガバナンス

透明性の高い経営体制と、迅速・的確な意思決定システムの構築に尽力

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

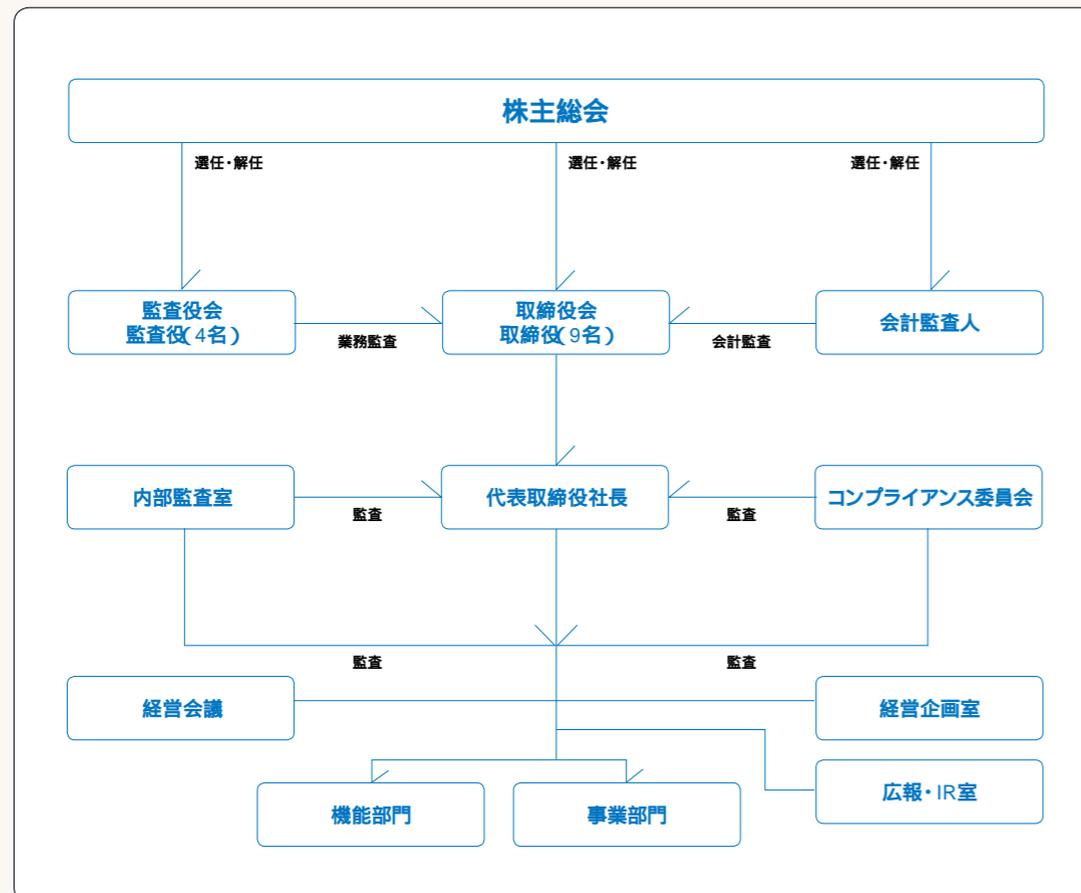
当社グループは、透明性が高く健全な経営体制の確立、そして事業環境の変化に対応した迅速かつ的確な意思決定システムの構築を重要な経営課題として捉えています。

その一環として取締役の任期を1年とし、毎年株主の皆さまによる信任の機会を設け、緊張感を持った経営を行っています。また、コンプライアンス(法令順守)の強化・定着化を推進しています。

決算や重要な経営情報等については、「IRポリシー」に基づき、タイムリーかつ適切な情報開示を行い、また、ステークホルダーとの双方向コミュニケーションを行うことにより、経営の透明性を高め、市場との信頼関係構築に努めていきます。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。

コーポレート・ガバナンス体制図



2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 取締役会は社内取締役8名および社外取締役1名で構成し、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに取締役の職務執行の監督を行っています。監査役については4名のうち3名を社外監査役とし、そのうち1名を常勤監査役として、取締役会のみならず重要な会議に出席する等、経営に対する監視機能の強化を図っています。

(2) 経営の執行にあたっては、業務執行に対する責任の明確化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を採用するとともに、取締役および執行役員が中心となって出席する経営会議を月に2～3回開催し、職務執行に関する重要事項について協議を行い、その協議に基づいて代表取締役社長が意思決定を行っています。

(3) 当社の経営会議には主要子会社の社長を定期的に参加させ、その経営状況のモニタリングを適宜行っています。また、グループ会社の管理機能を親会社である当社の管理部門に集約することにより、牽制機能を強化しています。

(4) 会計監査人には、新日本有限責任監査法人を選任しており、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時相談・確認を行い、会計処理の透明性と正確性の向上に努めています。税務・法務関連業務に関しても、外部専門家と顧問契約を結び、随時アドバイスを受けています。

企業の社会的責任(CSR)

安心してモバイルサイトをご利用できる環境づくりをはじめ、 モバイルサイトを通じた様々な社会貢献活動を行っています。

モバイルサイト健全化に対する取り組み

昨今、携帯電話利用者の低年齢化により、若年層を中心に携帯電話によるインターネット利用が広がる中で、携帯電話で利用できるコミュニケーションサイト等を通じて犯罪に巻き込まれる事件が発生しています。また、不当な請求を行うサイトや著作権を侵害した違法音楽配信サイト等、有害サイトや悪質サイトが数多く存在することを考慮し、当社では、ユーザーの皆さまが安心してご利用できるモバイルサイトを提供するため、以下の取り組みを行っています。

「モバイルメディア連絡会」の発足

モバイルメディア市場の健全な発展に寄与すべく、2007年12月に当社を含むモバイルメディア運営事業者12社で「モバイルメディア連絡会」を発足させました。モバイルメディアを運営するにあたって遵守すべき指標やコンプライアンスに関する考え方等の自主ガイドラインを策定し、事業者間で共有することにより自主的に健全化を進め、モバイルメディアの一層の市場拡大を目指しています。

SNSサイト『ログとも』の安全性保護

ブログ/SNSサイト『ログとも』では、現在、18歳未満の新規登録会員のサイト利用禁止等の規制を設ける等、24時間365日の監視パトロール体制のもと、誰もが安心してご利用できるサイト運営を行っています。不適切あるいは著作権を侵害する投稿や書き込みに対して、削除やユーザーの強制退会処分を行うほか、自殺や犯罪予告に関する書き込みがあれば警察へ届ける等、事件発生防止にも協力しています。

災害義援金活動

『お天気予報』では、売上の一部を自然災害等で被災された方々に災害義援金として寄付する活動を行っています。義援金は、人道機関を通じて被災された方々にお届けしています。

2008年の活動は以下の通りです。

- 2008.9.25 平成20年8月末豪雨(日本赤十字経由)
- 2008.6.23 岩手・宮城内陸地震(日本赤十字経由)
- 2008.5.19 四川省大地震(日本赤十字経由)
- 2008.5.13 ミャンマーサイクロン被害(日本ユニセフ協会経由)



環境イベントへの協賛活動

『music.jp』では、毎年4月22日のアースデー(地球の日)前後に世界中の国や地域で開催される環境イベントの一つである「アースデー東京」に協賛し、オフィシャルモバイルサイト「Earth Day Tokyo」(無料)の運営に協力しています。この活動を通じ、一人でも多くの方が環境問題に興味を持ち、本イベントに参加されるよう願っています。



ダウンロードチャリティ活動

『music.jp』では、着うたフル®等のダウンロード売上の一部をチャリティに役立てるといふ、新しい形の社会貢献を行っています。2007年夏には、6種類の本物のセミの鳴き声を「セミの着うた®」と題して配信し、その収益の一部を約60年の歴史を持つ自然保護NGO「日本自然保護協会(NACS-J)」へ寄付しました(「着うた®」はNPO法人「音の羽根」の協力のもとで配信)。

2007年8月31日に終了。



産学連携活動 教育機関との関わり

『デコとも』では、クリエイターを目指す学生に作品発表の場を提供することを目的に、2008年6月からデザイン系専門学校5校と連携し、学生が制作したデコレーションメール素材を募集しています。応募作品の約7割が実際に採用され、『デコとも』から配信されています。

また、『music.jp』では音楽専門学校と連携してライブイベント等に協力しています。サイト内で特設ページを立ち上げ、イベント参加アーティストの楽曲配信等を通じて、未来のアーティストの誕生を応援しています。





6 4 2 1 3 5 7



12 10 8 9 11 13

- | | | | |
|------------------|---------|-------------|---------|
| 1. 代表取締役社長 | 前 多 俊 宏 | 8. 取締役 | 佐々木 隆 一 |
| 2. 取締役 兼 執行役員副社長 | 泉 博 史 | 9. 取締役(非常勤) | 小名木 正 也 |
| 3. 取締役 兼 執行役員専務 | 高 橋 次 男 | 10. 常勤監査役 | 箕 浦 勤 |
| 4. 取締役 兼 執行役員専務 | 斎 藤 忠 久 | 11. 監査役 | 和 田 一 廣 |
| 5. 取締役 兼 執行役員常務 | 大 沢 克 徳 | 12. 監査役 | 山 本 邦 彦 |
| 6. 取締役 兼 執行役員常務 | 成 田 透 | 13. 監査役 | 中 村 好 伸 |
| 7. 取締役 兼 上席執行役員 | 清 水 義 博 | | |

Financial section

CONTENTS

事業・財務の概況(連結).....	22	連結株主資本等変動計算書.....	31
連結貸借対照表.....	28	連結キャッシュ・フロー計算書.....	32
連結損益計算書.....	30	連結財務諸表注記.....	33

概要

当社グループの主力事業に関連する移動体通信業界は、(社)電気通信事業者協会の調査では、2008年9月末現在の第3世代以上の携帯電話契約数は9,365万件となり、全携帯電話契約数の89.3%を占めています。より高機能な第3.5世代携帯電話端末の浸透が進んでおり、モバイルコンテンツでは、今後も音楽・映像等のリッチコンテンツの需要が拡大していくことが見込まれます。

このような中、当社グループは、今後の成長が期待できるカテゴリーの有料会員数の拡大を図るべく、TV広告やモバイル広告等のプロモーション活動に積極的に取り組みました。この結果、着うたフル®の有料会員数は順調に拡大するとともに、生活情報系を含むその他コンテンツの有料会員数も大幅に拡大しました。

売上高

売上高は、前期比16.7%増の216億15百万円となりました。主力事業であるコンテンツ配信事業の2008年9月末の有料会員数は、前期末比74万人増の610万人に拡大し、その売上高も順調に拡大した結果、前期に引き続き過去最高の売上高を計上しました。

セグメント情報

コンテンツ配信事業

音楽系コンテンツでは、主要レコード会社からの人気楽曲獲得とプロモーション展開に注力することにより着うたフル®の有料会員数の拡大を図る一方で、市場が成熟期に入った着うた®、縮小傾向にある着メロについては、有料会員数の減少を最小限に食い止めることに取り組みました。

天気予報・交通情報・地図等の生活情報系コンテンツでは、無料キャンペーンの実施や特集配信による季節需要の取り込みのほか、各コンテンツに最適なプロモーション展開を行い、有料会員数を堅調に拡大させることができました。

デコレーションメールでは、積極的なプロモーション展開による季節需要の取り込みを図ることにより、有料会員数を大幅に拡大させることができました。

今後の成長が期待できるコミックでは、品揃え拡充のために出版社からのコミック配信権獲得に注力しつつ、新規会員獲得に向けたプロモーション活動に取り組みました。

これらの結果、2008年9月末の有料会員数は610万人(前期末比74万人増)となり、売上高は210億24百万円(前期比19.5%増)、営業利益は30億79百万円(同59.7%増)となりました。

自社メディア型広告事業

クライアントが求める広告メニューが多様化する中、『デコとも』の広告収入が伸び悩んでいることから、有料公式サイトへの誘導による課金収入を強化することにより、コンテンツ配信事業を含めた事業全体の採算向上に注力しました。

『デコとも』では占い配信や着せ替えツール提供等の新コーナー開設、『ログとも』では『music.jp』との連携によるアーティストとのコラボレーション企画やアバターサービスの拡充、『デコとも』との相互連動等により、登録会員の活性化に取り組みました。

この結果、2008年9月末の『デコとも』の登録会員数は338万人(前期末比35万人増)、『ログとも』の登録会員数は53万人となりましたが、売上高は6億79百万円(前期比10.2%減)となりました。

営業利益については、プロモーション費用のコントロールにより赤字幅は縮小傾向にありますが、『ログとも』の立ち上げに関わるプロモーションを中心とした先行費用投資を投入したことにより、12億58百万円の損失となりました。

売上総利益

売上総利益は前期比21.2%増の153億29百万円となり、売上総利益率は同2.6ポイントアップの70.9%となりました。これは主に、コンテンツ配信事業に

おける有料会員数の増加に伴う増収と、音楽系コンテンツの退会率低下に伴う売上原価率の低減によるものです。

営業利益

営業利益は前期比53.7%増の17億26百万円となり、営業利益率は同1.9ポイントアップの8.0%となりました。オフィス増床に関わる移転費用の発生および支払家賃の増加があったものの、売上総利益の増加や広告宣伝費等の経費コントロールにより増益となり、3期連続で過去最高益を更新しました。

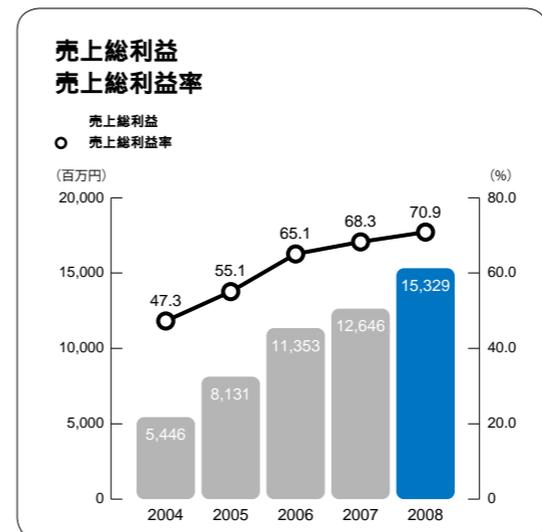
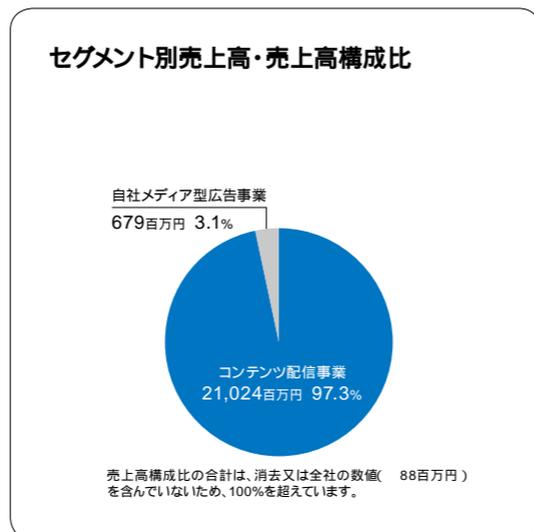
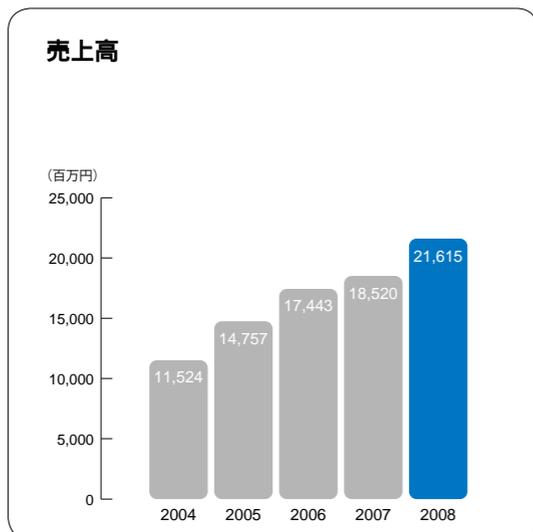
特別利益・特別損失

特別利益は前期比7億70百万円減の32百万円を計上しました。なお、前期はテレマーケティング事業を譲渡した際に計上した保険販売事業譲渡益7億40百万円等の計上がありました。

特別損失は前期比27百万円増の3億36百万円となりました。これは主に、上場有価証券の評価額下落等により投資有価証券評価損として2億61百万円を計上したことによるものです。

当期純利益

前期に計上された特別利益の影響がなくなったことにより、税金等調整前当期純利益は前期比9.9%減の13億71百万円、当期純利益は同46.5%減の5億



63百万円となりました。当期純利益率および自己資本当期純利益率(ROE)も、前期からそれぞれ3.1ポイント、7.5ポイント低下して、2.6%、10.3%となりました。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、4,048.63円となりました。

資産および負債・純資産

資産

2008年9月末の資産合計は、前期末比12億99百万円増の107億58百万円となりました。

流動資産

流動資産は、前期末比6億93百万円増の77億44百万円となりました。これは主に、売掛金の増加5億61百万円によるものです。

固定資産

固定資産は、前期末比6億6百万円増の30億14百万円となりました。評価損の計上等により投資有価証券が1億56百万円減少したものの、ソフトウェアの増加4億22百万円やオフィス増床に伴う敷金保証金の増加2億80百万円などにより、全体では増加となりました。

負債

当期末の負債合計は、前期末比14億43百万円増の53億73百万円となりました。

流動負債

流動負債は、前期末比8億42百万円増の45億25百万円となりました。これは主に、一年内返済予定長期借入金、未払法人税等およびコイン等引当金が、それぞれ2億円、3億24百万円、2億86百万円増加したことによるものです。

固定負債

固定負債は、前期末比6億円増の8億48百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加6億99百万円によるものです。

有利子負債

有利子負債(長期借入金、社債の合計)は、前期末比7億99百万円増の9億49百万円となりました。

純資産

純資産は、当期純利益を計上しましたが、自己株式を積極的に取得したことにより、前期末比1億43百万円減の53億85百万円となりました。

当期は総額7億54百万円の自己株式を取得する一方で、27億93百万円の自己株式を消却しました。

自己資本比率は前期末に比べて8.6ポイント低下し、49.9%となりました。

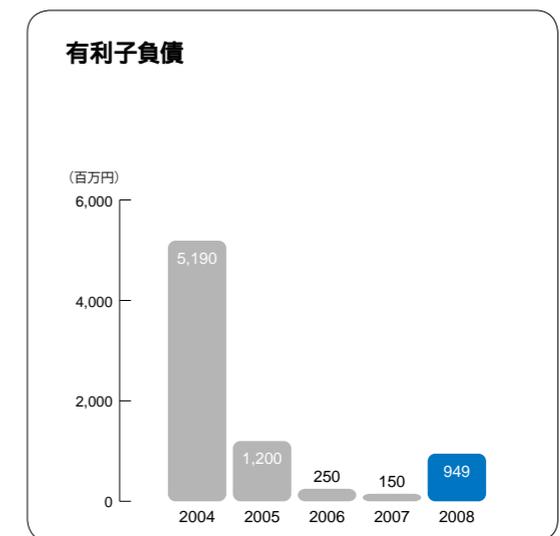
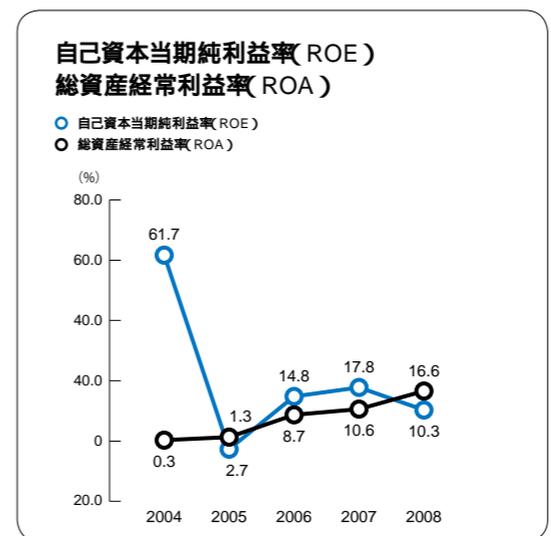
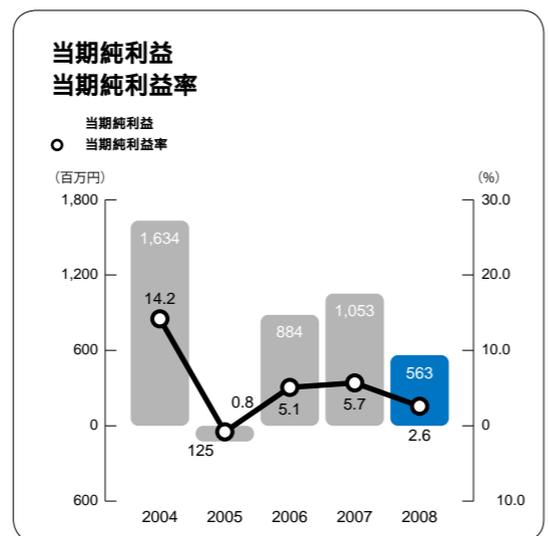
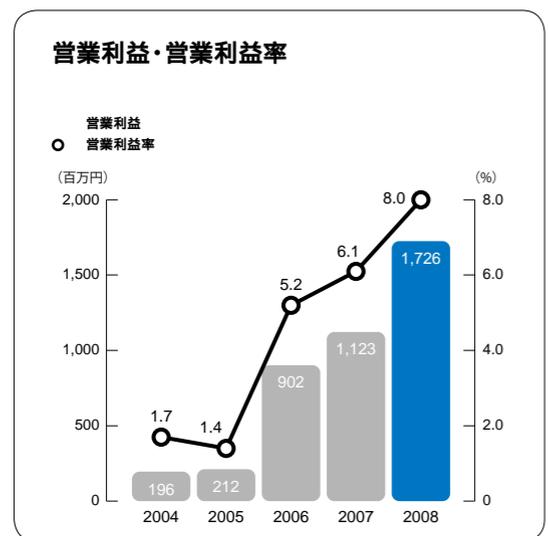
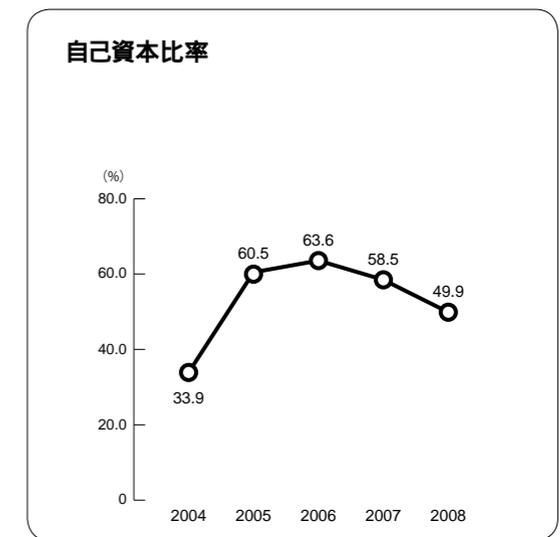
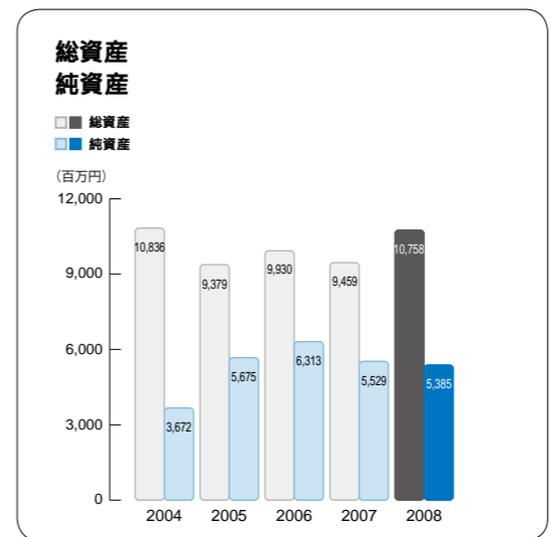
キャッシュ・フロー

2008年9月末の現金及び現金同等物は、前期末比32百万円減の14億42百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況および要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や法人税等の支払額等による資金流出があったものの、税金等調整前当期純利益13億71百万円の計上、減価償却費等により14億49百万円の資金流入(前期は6億94百万円の資金流入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産(主にソフトウェア)の取得による支出10億38百万円や敷金保証金の増加2億80百万円等により、14億70百万円の資金流出(前期は1億47百万円の資金流入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入10億円等の資金流入がありましたが、自己株式の取得による支出や配当金の支払、長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出等により、11百万円の資金流出(前期は19億17百万円の資金流出)となりました。



利益還元方針

利益還元にあたっては、「中長期的な売上高・利益の高成長と株主の皆さまへの利益還元の調和」という資本政策の基本方針を踏まえて、積極的な事業展開に備えるための内部留保等を勘案し、連結当期純利益の35%を目処に株主還元を行っていきます。

具体的には、配当金と自己株式取得により利益配分を行います。安定的に配当金を増加させていながら、自己株式取得を機動的に行う方針です。また、取得した自己株式については、原則として消却する方針です。

当期の期末配当金については、3期連続で連結営業利益、経常利益ともに過去最高益を更新したこと等を勘案し、配当金による株主還元を拡充すると観点から、1株当たり250円増配の年間配当金1,000円としました。

当期の総還元性向(配当金と自己株式取得の合計額の連結当期純利益に対する比率)は158.0%となりました。

当社は、2008年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しています。このため、2007年9月期の配当実績1,500円を、その2分の1となる750円に読み替えて計算しています。

事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について、以下に記載しています。また、必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項であっても、投資を判断する上で重要または有益、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家の皆さまに対する情報開示の観点から積極的に開示しています。

なお、当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避そして発生した場合には迅速な対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

また、以下の記載は、当社株式の投資に関するすべてのリスクを網羅しているわけではないことにご留意ください。

特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である前多俊宏は、当社グループの強みである事業モデルの創出やデータ解析技術等のノウハウ蓄積において中心的な役割を担い、また、実際の事業推進においても重要な役割を果たしています。当社グループは、同氏に対して

過度に依存しない経営体制の構築を目指し、人材の育成・強化に注力していますが、同氏が何らかの理由により業務執行できない事態となった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

コンテンツ配信事業

当社グループが展開している着うたフル®、デコレーションメールを含めたコンテンツ配信事業において、全体の市場規模は拡大を続けていますが、以下の要因により、現時点において当社グループが想定する売上高あるいは経費の見通しに大きな相違が生じる可能性があり、その結果、当社グループの経営方針や経営戦略等の変更を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

技術革新が急速に進展している中で、携帯電話端末そのものの優位性が急速に失われたり、第3.5世代携帯電話端末の普及速度の鈍化やユーザーの嗜好が大きく変化する等、計画策定時の想定を超える不確定要素が顕在化した場合、コンテンツの内容・品質・価格等の面で同業他社との差別化を図ることができず、有料会員数を計画通りに確保できない場合。または、同業他社との会員獲得競争が熾烈なものになり、価格面での競争が激化する中で、コスト競争力を維持できず有料会員数を維持できない場合。

ユーザーニーズに適合したサービスの開発・提供や先進技術への対応等が遅れることにより、サービス・技術の陳腐化を招いた場合。あるいは、予想以上にコンテンツ制作コストが増加し、コンテンツ制作の面で効率的な開発体制を維持できず、収益が確保できない場合。モバイル・コンテンツ配信市場が急激に飽和・衰退する、あるいは広告宣伝による販促効果が期待通りに得られない等の事情により、有料会員数を計画通りに確保できない場合。または、予想以上にコンテンツ獲得コストが増加し、収益の確保が困難となる場合。

自社メディア型広告事業

モバイル・メディア広告の市場規模は拡大を続けていますが、一般サイトでの無料会員の獲得の遅れや獲得コストの増加、メディア広告販売体制の構築の

遅れ等により、現時点において当社グループが想定する売上高あるいは経費の見通しに大きな相違が生じる可能性があり、その結果、当社グループの経営方針や経営戦略等の変更を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

情報ネットワークの不稼働

当社グループは通信回線や情報システムを活用した事業を展開しているため、自然災害や事故等による通信回線切断や、予想を超える急激なアクセス数増加によるシステムダウン、またはウィルスや外部からのコンピュータ内への不正侵入による重要データ消失等によって、情報ネットワークが長期間にわたり不稼働になった場合には、事業を中断せざるをえず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

法的規制の変化

今後当社グループ事業を規制する法令等が改定、新設された場合、当該規制に対応していくためのサービス内容の変更やサービスを運営・維持するためのコストの増加、事業展開の制限、場合によっては事業を中断せざるをえない事態等も予想され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

個人情報の流出

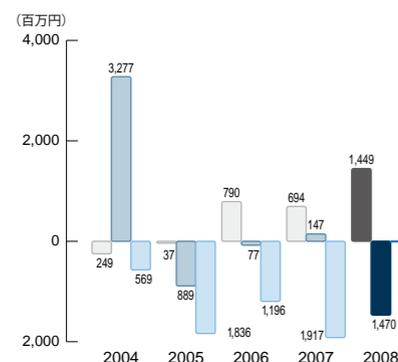
当社グループは、取り扱う個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取り扱いに関する規程類の整備・充実や従業員・取引先等への教育・研修・啓蒙を図るなど、個人情報の保護を徹底していますが、個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

知的財産権

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう常に注意を払って事業展開していますが、当社グループの認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性があり、その第三者より損害賠償請求および差止め請求等の訴訟を起こされ、賠償金の支払い等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

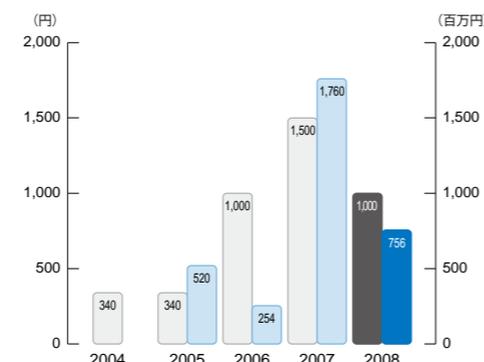
キャッシュ・フロー

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー
■ 財務活動によるキャッシュ・フロー



1株当たり配当金 自己株式買付状況

■ 1株当たり配当金(左目盛り)
■ 自己株式買付状況(右目盛り)



当社は、2008年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しています。

連結貸借対照表

株式会社エムティーアイおよび連結子会社
2007年および2008年9月30日現在

単位:千円

	2007	2008
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¥ 1,474,997	¥ 1,442,113
売掛金	4,879,686	5,441,371
商品	697	1,154
貯蔵品	227	8,855
前渡金	200,452	151,402
前払費用	143,886	210,863
未収消費税等	82,882	28,145
繰延税金資産	398,079	554,452
その他	149,220	238,845
貸倒引当金	278,512	332,258
流動資産合計	7,051,617	7,744,946
固定資産		
有形固定資産:		
建物附属設備	168,652	271,657
減価償却累計額	45,130	75,529
工具器具及び備品	127,825	154,426
減価償却累計額	86,655	102,866
有形固定資産合計	164,692	247,688
無形固定資産:		
商標権	2,132	1,736
ソフトウェア	626,625	1,049,195
電話加入権	298	349
その他	6,240	5,283
無形固定資産合計	635,295	1,056,564
投資その他の資産:		
投資有価証券(注記 1)	938,041	781,698
出資金	1	—
長期貸付金	37,960	444
差入営業保証金	8,608	—
敷金保証金	282,411	562,791
長期前払費用	10,192	6,725
繰延税金資産	251,593	330,760
その他	84,492	57,577
貸倒引当金	5,459	17,032
投資損失引当金	—	13,182
投資その他の資産合計	1,607,841	1,709,783
固定資産合計	2,407,829	3,014,035
資産合計	¥ 9,459,447	¥ 10,758,982

連結財務諸表の注記を参照ください。

単位:千円

	2007	2008
負債の部		
流動負債		
買掛金(注記 2)	¥ 1,491,665	¥ 1,577,043
一年内返済予定長期借入金	—	200,196
一年内償還予定社債	100,000	50,000
未払金	854,315	766,760
未払費用	269,711	338,845
未払法人税等	475,176	799,924
未払消費税等	83,700	113,047
前受金	19,646	12,014
預り金	33,707	35,786
コイン等引当金	341,642	628,547
役員賞与引当金	11,590	2,611
その他	1,180	537
流動負債合計	3,682,337	4,525,313
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	—	699,706
退職給付引当金	—	2,021
負ののれん	113,484	104,366
その他	84,492	42,037
固定負債合計	247,976	848,131
負債合計	3,930,314	5,373,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,481,243	2,506,071
資本剰余金	4,691,424	3,016,252
利益剰余金	913,003	335,459
自己株式	2,536,284	499,372
株主資本合計	5,549,388	5,358,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,255	10,323
評価・換算差額等合計	20,255	10,323
新株予約権	—	16,802
純資産合計	5,529,132	5,385,537
負債・純資産合計	¥ 9,459,447	¥ 10,758,982

連結財務諸表の注記を参照ください。

連結損益計算書

株式会社エムティーアイおよび連結子会社
2007年および2008年9月30日に終了した会計年度

	単位:千円	
	2007	2008
売上高	¥ 18,520,999	¥ 21,615,089
売上原価	5,874,550	6,286,022
売上総利益	12,646,449	15,329,066
販売費及び一般管理費(注記 1, 2)	11,523,066	13,602,546
営業利益	1,123,383	1,726,519
営業外収益		
受取利息	645	3,140
受取配当金	4,272	3,673
負のれん償却額	9,117	9,117
受入補償金	2,362	-
事業組合利益	-	19,589
雑収入	4,898	6,654
	21,297	42,176
営業外費用		
支払利息	15,666	21,766
事業組合損失	17,890	-
為替差損	95	363
持分法による投資損失	67,244	60,180
雑損失	14,662	10,821
	115,559	93,132
経常利益	1,029,120	1,675,564
特別利益		
前期損益修正益(注記 3)	35,565	-
固定資産売却益(注記 4)	109	-
投資有価証券売却益	12,937	-
持分変動利益	84	-
保険販売事業譲渡益(注記 5)	740,284	-
携帯電話販売事業譲渡益(注記 6)	13,719	-
固定資産受贈益(注記 7)	-	32,543
	802,700	32,543
特別損失		
棚卸資産除却損	1,329	-
有形固定資産除却損(注記 8)	1,499	-
無形固定資産除却損(注記 9)	18,784	-
投資有価証券評価損	28,520	261,207
投資損失引当金繰入額	-	13,182
貸倒引当金繰入額	-	54,689
コイン等引当金繰入額	151,957	-
訴訟和解金	107,439	-
その他(注記 10)	-	7,901
	309,530	336,981
税金等調整前当期純利益	1,522,290	1,371,126
法人税、住民税及び事業税	612,423	1,061,640
法人税等調整額	143,907	253,811
	468,515	807,828
当期純利益	¥ 1,053,774	¥ 563,297

連結財務諸表の注記を参照ください。

連結株主資本等変動計算書

株式会社エムティーアイおよび連結子会社
2007年および2008年9月30日に終了した会計年度

	単位:千円							
	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	新株予約権	
2006年9月30日残高	¥2,469,593	¥4,679,774	¥ 60,582	¥ 775,906	¥ 6,312,878	¥ 329	¥ -	¥ 6,313,208
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	11,650	11,650			23,301			23,301
剰余金の配当			80,188		80,188			80,188
当期純利益			1,053,774		1,053,774			1,053,774
自己株式の取得				1,760,378	1,760,378			1,760,378
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					-	20,584	-	20,584
連結会計年度中の変動額合計	11,650	11,650	973,586	1,760,378	763,490	20,584	-	784,075
2007年9月30日残高	¥2,481,243	¥4,691,424	¥ 913,003	¥ 2,536,284	¥ 5,549,388	¥ 20,255	¥ -	¥ 5,529,132

	単位:千円							
	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	新株予約権	
2007年9月30日残高	¥ 2,481,243	¥ 4,691,424	¥ 913,003	¥ 2,536,284	¥ 5,549,388	¥ 20,255	¥ -	¥ 5,529,132
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	24,828	24,828			49,656			49,656
剰余金の配当			104,955		104,955			104,955
当期純利益			563,297		563,297			563,297
持分法適用会社の減少に伴う増加			57,350		57,350			57,350
自己株式の取得				756,325	756,325			756,325
自己株式の消却		1,700,000	1,093,237	2,793,237	-			-
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					-	30,578	16,802	47,380
連結会計年度中の変動額合計	24,828	1,675,171	577,544	2,036,912	190,976	30,578	16,802	143,595
2008年9月30日残高	¥ 2,506,071	¥ 3,016,252	¥ 335,459	¥ 499,372	¥ 5,358,411	¥ 10,323	¥ 16,802	¥ 5,385,537

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社エムティーアイおよび連結子会社
2007年および2008年9月30日に終了した会計年度

単位:千円

	2007	2008
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 1,522,290	¥ 1,371,126
減価償却費	454,156	660,303
負ののれん償却額	9,117	9,117
貸倒引当金	232,562	65,319
受取利息及び受取配当金	4,917	6,814
支払利息	15,666	21,766
持分法投資損益	67,244	60,180
持分変動損益	84	-
無形固定資産除却損	18,784	-
保険販売事業譲渡益	740,284	-
固定資産受贈益	-	32,543
投資有価証券売却損益	12,937	-
投資有価証券評価損	28,520	261,207
事業組合損益	17,890	19,589
コイン等引当金	341,642	286,904
売上債権の増減額	1,013,628	561,685
商品の増減額	21,934	457
貯蔵品の増減額	650	8,627
前渡金の増減額	242,831	49,050
前払費用の増減額	72,301	66,977
未収金の増減額	58,681	39,978
立替金の増減額	1,009	5,010
仕入債務の増減額	182,347	85,378
未払金の増減額	271,062	86,580
未払消費税等の増減額	50,960	29,347
未払費用の増減額	93,441	69,133
前受金の増減額	9,956	7,632
預り金の増減額	45,722	2,079
差入保証金の増減額	500	-
その他	64,922	91,351
小計	1,133,420	2,208,133
利息及び配当金の受取額	4,917	6,814
利息の支払額	14,691	22,742
法人税等の支払額	429,530	742,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	694,116	1,449,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	78,345	97,062
無形固定資産の取得による支出	671,105	1,038,448
投資有価証券の取得による支出	20,401	-
投資有価証券の売却による収入	45,400	-
関係会社株式の取得による支出	6,600	-
投資事業組合出資金の分配および償還による収入	71,997	-
保険販売事業の譲渡による収入(注記 2)	865,608	-
携帯電話販売事業の譲渡による収入(注記 3)	69,656	-
貸付金の実行による支出	-	42,750
貸付金の回収による収入	506	5,265
敷金の増減額	93,586	280,380
その他	45,430	17,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,699	1,470,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	-	100,098
社債の償還による支出	100,000	100,000
株式の発行による収入	23,301	49,656
自己株式の取得による支出	1,760,378	756,325
配当金の支払額	80,188	104,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,917,264	11,722
現金及び現金同等物の増減額	1,075,448	32,883
現金及び現金同等物の期首残高	2,550,446	1,474,997
現金及び現金同等物の期末残高(注記 1)	¥ 1,474,997	¥ 1,442,113

連結財務諸表の注記を参照ください。

連結財務諸表注記

株式会社エムティーアイおよび連結子会社
2007年および2008年9月30日に終了した会計年度

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

前連結会計年度 (自 2006年10月1日 至 2007年9月30日)
(1) 連結子会社は、下記の10社であり、すべての子会社を連結しています。 (株)コミックジェイビー (株)テラモバイル (有)MGMホールディング (株)CH I(株)サイクルヒット (株)ピコソフト (株)ピコソフト・ホールディング (株)フィル (株)マジオク (株)ミュージック・ドット・ジェイビー (有)メガモバイル

(株)マジオクについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

(株)CHについては、2007年3月1日に商号を(株)サイクルヒットより変更しています。

連結子会社であった(株)ITSUMOインターナショナルについては、当連結会計年度において全株式を譲渡しました。なお、上記連結子会社数には含まれていませんが、連結の範囲から除外したときまでの損益計算については連結しています。

連結子会社であった(株)テレコムシステムインターナショナル、(株)TM I(株)ITSUMO)については、当連結会計年度において当社と合併しました。なお、上記連結子会社数には含まれていませんが、連結の範囲から除外したときまでの損益計算については連結しています。

(株)CHについては、2007年6月21日開催の取締役会において、解散および特別清算を決定しました。なお、現在解散および特別清算の手続きをおこなっています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

-

2. 持分法の適用に関する事項

前連結会計年度 (自 2006年10月1日 至 2007年9月30日)
(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。
(2) 持分法を適用した関連会社数 4社 (株)バックワンキャピタル (株)イーツ (株)モバイルブック・ジェービー (株)ムーバイル

(3) 持分法を適用しない関連会社 1社
Mobbie.com inc.

当連結会計年度 (自 2007年10月1日 至 2008年9月30日)
(1) 連結子会社は、下記の9社であり、すべての子会社を連結しています。 (株)コミックジェイビー (株)テラモバイル (有)MGMホールディング (株)ピコソフト (株)ピコソフト・ホールディング (株)フィル (株)マジオク (株)ミュージック・ドット・ジェイビー (有)メガモバイル

連結子会社であった(株)CHについては、2007年6月21日開催の取締役会において、解散および特別清算を決定し、2008年1月16日に特別清算を終結しています。なお、連結の範囲から除外したときまでの損益計算については連結しています。

(株)ピコソフト・ホールディングについては、2008年8月21日開催の取締役会において、解散および特別清算を決定しました。なお、現在解散および特別清算の手続きをおこなっています。

(2) 同左

当連結会計年度 (自 2007年10月1日 至 2008年9月30日)
(1) 同左
(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 (株)バックワンキャピタル (株)イーツ (株)ムーバイル

関連会社であった(株)モバイルブック・ジェービーについては、2008年2月27日の第三者割当増資により持分比率が低下したため、持分法の適用範囲から除外しています。なお、持分法の適用範囲から除外したときまでの損益計算については連結しています。

(3) 同左

持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

前連結会計年度
(自 2006年10月1日 至 2007年9月30日)

連結子会社の事業年度の末日は、いずれも連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

前連結会計年度
(自 2006年10月1日 至 2007年9月30日)

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券
満期保有目的の債券
償却原価法
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価
たな卸資産
商品
移動平均法による低価法
貯蔵品
最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産
当社および連結子会社は定率法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。
建物附属設備 15～18年
工具器具及び備品 3～10年
無形固定資産
商標権
当社および連結子会社は定額法を採用しています。
ソフトウェア
イ 自社利用のソフトウェア
自社における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法
長期前払費用
当社および連結子会社は定額法を採用しています。

同左

(4) 同左

当連結会計年度
(自 2007年10月1日 至 2008年9月30日)

同左

当連結会計年度
(自 2007年10月1日 至 2008年9月30日)

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券
時価のあるもの
同左

時価のないもの
同左

たな卸資産
商品
同左
貯蔵品
同左

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産
同左

無形固定資産
商標権
同左
ソフトウェア
イ 自社利用のソフトウェア
同左
長期前払費用
同左

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

コイン等引当金

当社グループが提供する着うたフル®、着うた®等における[®] music.jp等の会員に付与したコイン等の使用により今後発生すると見込まれる売上原価に備えるため、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

(追加情報)

コイン等の使用により発生する売上原価は、従来はコイン等使用時に処理していましたが、会員数が急激に増加したことから重要性が増し、かつコイン数等を集計するシステムの構築がされ、将来使用される見込み額を合理的に算定することが可能になったため、当連結会計年度より将来コイン等使用により発生すると見込まれる売上原価を引当金計上しています。

これに伴い、コイン等引当金繰入額のうち、当連結会計年度に付与したコイン等に対応する額については売上原価に計上し、前連結会計年度以前に付与したコイン等に対応する額については特別損失に計上しています。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益および経常利益は189,685千円減少し、税金等調整前当期純利益は341,642千円減少しています。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法
金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金
同左

投資損失引当金

投資損失に備えるため、その損失見込額を計上しています。

コイン等引当金

同左

役員賞与引当金

同左

退職給付引当金

同左

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

同左

(5) 重要なリース取引の処理方法

同左

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針
 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしています。
 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。
 ヘッジ手段...金利スワップ
 ヘッジ対象...借入金
 有効性評価の方法
 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。

(7) その他重要な事項
 消費税等の会計処理方法
 税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

前連結会計年度 (自 2006年10月1日 至 2007年9月30日)
連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価方法を採用しています。

6. のれんおよび負ののれんの償却方法に関する事項

前連結会計年度 (自 2006年10月1日 至 2007年9月30日)
のれんおよび負ののれんは、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

前連結会計年度 (自 2006年10月1日 至 2007年9月30日)
手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 2006年10月1日 至 2007年9月30日)
(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 2006年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。 なお、前連結会計年度においても同様の基準を適用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

有効性評価の方法

(7) その他重要な事項
 消費税等の会計処理方法
 同左

当連結会計年度 (自 2007年10月1日 至 2008年9月30日)
同左

当連結会計年度 (自 2007年10月1日 至 2008年9月30日)
同左

当連結会計年度 (自 2007年10月1日 至 2008年9月30日)
同左

当連結会計年度 (自 2007年10月1日 至 2008年9月30日)
—

(固定資産の減価償却方法の変更)
 当連結会計年度から2007年度の法人税法の改正(所得税法等の一部改正する法律 2007年3月30日法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 2007年3月30日政令第83号)に伴い、2007年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。
 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 2006年10月1日 至 2007年9月30日)
—

追加情報

前連結会計年度 (自 2006年10月1日 至 2007年9月30日)
—

注記事項 - 1) 連結貸借対照表関係

前連結会計年度末 (2007年9月30日)	
1 非連結子会社および関連会社に対する資産	
投資有価証券	475,211千円
2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。	
当座貸越極度額および コミットメントの総額	5,500,000 千円
借入実行残高	千円
差引額	5,500,000 千円
3 偶発債務 (保証債務) (株)みずほ銀行 信託受益証券に対する保証	24,570千円

当連結会計年度 (自 2007年10月1日 至 2008年9月30日)
—
前連結会計年度において独立掲記していました、「差入営業保証金」(当連結会計年度8,608千円)は、資産合計の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。

当連結会計年度 (自 2007年10月1日 至 2008年9月30日)
—

(減価償却資産の減価償却の方法)
 法人税法改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。
 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。

当連結会計年度末 (2008年9月30日)	
1 非連結子会社および関連会社に対する資産	
投資有価証券	423,495千円
2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。	
当座貸越極度額および コミットメントの総額	5,100,000 千円
借入実行残高	千円
差引額	5,100,000 千円
3 偶発債務	—

注記事項 - 2) 連結損益計算書関係

前連結会計年度 (自 2006年10月1日 至 2007年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主な費目および金額は次のとおりです。	
減価償却費	426,258千円
役員報酬	60,946千円
役員賞与引当金繰入額	11,590千円
給料・手当	1,811,478千円
雑給・派遣費	768,035千円
荷造・運搬費	18,690千円
支払手数料	1,954,658千円
家賃	345,663千円
広告宣伝費	4,341,159千円
貸倒引当金繰入額	232,562千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費	23,079千円
3 買掛金の戻入額です。	
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。	
商標権	109千円
5 連結子会社であった株式会社TMの保険販売事業譲渡に伴う譲渡損益を計上しています。内訳は次のとおりです。	
関係会社株式売却益	1,785,117千円
営業支援金精算損	1,044,832千円
差引利益	740,284千円
6 連結子会社であった株式会社テレコムシステムインターナショナルの携帯電話販売事業譲渡に伴う譲渡益を計上しています。	
8 有形固定資産除却損の内訳は次のとおりです。	
建物附属設備	1,499千円
9 無形固定資産除却損の内訳は次のとおりです。	
ソフトウェア	18,784千円

当連結会計年度 (自 2007年10月1日 至 2008年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主な費目および金額は次のとおりです。	
減価償却費	636,902千円
役員報酬	100,835千円
役員賞与引当金繰入額	2,611千円
給料・手当	2,170,442千円
退職給付費用	2,439千円
雑給・派遣費	562,525千円
荷造・運搬費	9,763千円
支払手数料	2,410,039千円
家賃	584,887千円
外注費	738,699千円
広告宣伝費	4,753,362千円
貸倒引当金繰入額	255,072千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費	20,731千円
7 固定資産受贈益の内容は次のとおりです。	
建物附属設備	22,934千円
工具器具及び備品	9,609千円
合計	32,543千円
10 その他の内訳は次のとおりです。	
ライセンス解約に伴う費用処理額	2,649千円
システム障害に伴う損害補償金	5,252千円
合計	7,901千円

注記事項 - 3) 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自 2006年10月1日 至 2007年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	84,117.91株	161.00株	—	84,278.91株

(変動事由の概要) 増加数の主な内訳は、次のとおりです。
 新株引受権の権利行使による増加 18.00株
 新株予約権の権利行使による増加 143.00株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	3,929.71株	10,379.00株	—	14,308.71株

(変動事由の概要) 増加数の主な内訳は、次のとおりです。
 旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定による取締役会決議に基づく取得 1,599.00株
 会社法第165条第2項の規定による取締役会決議に基づく取得 8,780.00株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2006年12月23日 定時株主総会	普通株式	80,188	1,000	2006年9月30日	2006年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2007年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,955	1,500	2007年9月30日	2007年12月25日

当連結会計年度(自 2007年10月1日 至 2008年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	84,278.91株	70,708.20株	16,107.11株	138,880.00株

(変動事由の概要) 増加数の主な内訳は、次のとおりです。
 新株引受権の権利行使による増加 39.00株
 新株予約権の権利行使による増加 402.00株
 2008年4月1日付で1株を2株に株式分割したことによる増加 70,267.20株
 減少数の主な内訳は、次のとおりです。
 会社法第178条の規定による自己株式の消却による減少 16,106.71株
 端株処分による減少 0.40株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	14,308.71株	4,991.00株	16,106.71株	3,193.00株

(変動事由の概要) 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

会社法第165条第2項の規程による取締役会決議に基づく取得.... 4,087.00株
 2008年4月1日付で1株を2株に株式分割したことによる増加 894.00株
 端株買取りによる増加 10.00株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

会社法第178条の規定による自己株式の消却による減少 16,106.71株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)		当連結会計期末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	
提出会社	ストックオプションとしての第11回新株予約権(2008年3月10日発行)				16,802
	合計				16,802

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2007年12月22日 定時株主総会	普通株式	104,955	1,500	2007年9月30日	2007年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2008年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135,687	1,000	2008年9月30日	2008年12月22日

注記事項 - 4) 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度
(自 2006年10月1日 至 2007年9月30日)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,474,997千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円
現金及び現金同等物	1,474,997千円

2 事業の譲渡により減少した資産および負債の主な内訳
(事業の譲渡)
(株)ITSUMQ(旧株)ITSUMOインターナショナル)

当連結会計年度
(自 2007年10月1日 至 2008年9月30日)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,442,113千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円
現金及び現金同等物	1,442,113千円

(2006年11月1日現在)

流動資産	92,619千円
固定資産	127,121千円
流動負債	84,414千円
保険販売事業譲渡益	740,284千円
事業の譲渡の対価	875,608千円
株式会社ITSUMQ(旧株)ITSUMOインターナショナル)の現金及び現金同等物	10,000千円
差引:事業の譲渡による収入	865,608千円

3 事業の譲渡により減少した資産および負債の主な内訳

(事業の譲渡)
(株)テレコムシステムインターナショナル
(2006年11月1日現在)

流動資産	1,845千円
固定資産	35,682千円
携帯電話販売事業譲渡益	13,719千円
事業の譲渡の対価	51,247千円
株式会社テレコムシステムインターナショナルの現金及び現金同等物	100千円
差引:事業の譲渡による収入	51,147千円

(事業の譲渡)
(株)CH(旧株)サイクルヒット)
(2007年3月1日現在)

流動資産	17,499千円
固定資産	4,160千円
流動負債	3,151千円
事業の譲渡の対価	18,509千円
差引:事業の譲渡による収入	18,509千円

リース取引関係

前連結会計年度
(自 2006年10月1日 至 2007年9月30日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
工具器具及び備品	502,888	222,543	280,344
ソフトウェア	47,525	23,448	24,077
合計	550,414	245,991	304,422

未経過リース料期末残高相当額等	
未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	160,139千円
1年超	150,080千円
合計	310,220千円

当連結会計年度
(自 2007年10月1日 至 2008年9月30日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
工具器具及び備品	434,195	285,637	148,557
ソフトウェア	35,122	16,974	18,147
合計	469,317	302,611	166,705

未経過リース料期末残高相当額等	
未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	121,444千円
1年超	49,649千円
合計	171,093千円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	
支払リース料	177,626千円
減価償却費相当額	168,841千円
支払利息相当額	10,142千円

減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。
(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	
支払リース料	168,654千円
減価償却費相当額	160,415千円
支払利息相当額	7,165千円

減価償却費相当額の算定方法
同左

利息相当額の算定方法
同左

(減損損失について)
同左

有価証券関係

前連結会計年度(2007年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度末(2007年9月30日)				
	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	8,267	35,572	27,304
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	8,267	35,572	27,304
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	248,472	187,746	60,726
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	248,472	187,746	60,726
	合計	256,739	223,318	33,421

(注) 表中(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。
また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自2006年10月1日 至2007年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
45,400	12,937	-

3 時価のない主な有価証券の内容

連結貸借対照表計上額(千円)	
(1)その他有価証券	
非上場株式	219,048
社債	-
その他	20,452
合計	239,501

(注)当連結会計年度において、有価証券について28,520千円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っています。

当連結会計年度末(2008年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度末(2008年9月30日)				
	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	8,267	27,259	18,991
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	8,267	27,259	18,991
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	82,302	82,302	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	82,302	82,302	-
	合計	90,569	109,561	18,991

(注) 表中(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。
また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2 時価のない主な有価証券の内容

連結貸借対照表計上額(千円)	
(1)その他有価証券	
非上場株式	248,641
社債	-
その他	-
合計	248,641

(注)当連結会計年度において、有価証券について261,207千円(その他有価証券で時価のある株式166,170千円、その他有価証券で時価のない株式95,037千円)減損処理を行っています。

デリバティブ取引関係

前連結会計年度(自2006年10月1日 至2007年9月30日)

当企業集団は、金利スワップ取引を利用していますが、特例処理を採用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自2007年10月1日 至2008年9月30日)

該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 2006年10月1日 至 2007年9月30日)	
1 採用している退職給付制度の概要	当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金を採用しています。
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	一千円
退職給付引当金	一千円
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	一千円
退職給付費用	一千円
4 当社は、退職給付債務および退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しています。	

当連結会計年度 (自 2007年10月1日 至 2008年9月30日)	
1 採用している退職給付制度の概要	当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金を採用しています。
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	2,021千円
退職給付引当金	2,021千円
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	2,439千円
退職給付費用	2,439千円
4 当社は、退職給付債務および退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しています。	

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 2006年10月1日 至 2007年9月30日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (繰延税金資産)	
貸倒引当金	114,469千円
賞与引当金	99,390千円
未払事業税	53,447千円
売掛金	6,642千円
コイン等引当金	139,048千円
その他	9,788千円
繰延税金資産小計	422,786千円
評価性引当額	24,707千円
繰延税金資産(流動)合計	398,079千円
繰越欠損金	167,887千円
ソフトウェア	238,004千円
投資有価証券評価損	107,729千円
その他有価証券評価差額金	13,602千円
その他	3,704千円
繰延税金資産小計	530,928千円
評価性引当額	279,334千円
繰延税金資産(固定)合計	251,593千円
繰延税金資産合計	649,672千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	一千円
繰延税金負債計	一千円
繰延税金資産の純額	649,672千円

当連結会計年度 (自 2007年10月1日 至 2008年9月30日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (繰延税金資産)	
貸倒引当金	214,566千円
賞与引当金	123,871千円
未払事業税	61,325千円
コイン等引当金	255,818千円
その他	25,325千円
繰延税金資産小計	680,907千円
評価性引当額	126,455千円
繰延税金資産(流動)合計	554,452千円
繰越欠損金	490,743千円
ソフトウェア	287,719千円
投資有価証券評価損	83,430千円
その他	127,373千円
繰延税金資産小計	989,267千円
評価性引当額	653,837千円
繰延税金資産(固定)合計	335,429千円
繰延税金資産合計	889,881千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	4,668千円
繰延税金負債計	4,668千円
繰延税金資産の純額	885,213千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
法人住民税均等割	0.3%
評価性引当額の増減	20.5%
負ののれん償却額	0.2%
持分法適用会社投資損失	1.8%
役員賞与引当金	0.3%
繰越欠損金	29.7%
ソフトウェア税額控除他	2.8%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8%

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%
法人住民税均等割	0.2%
評価性引当額の増減	13.0%
負ののれん償却額	0.3%
持分法適用会社投資損失	1.8%
その他	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.9%

ストックオプション等関係

前連結会計年度(自 2006年10月1日 至 2007年9月30日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額および科目名
会社法施行後に付与したストックオプションがないため、該当事項はありません。

2. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況
(1) スtockオプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	1998年12月28日	2000年12月22日	2003年12月19日	2003年12月19日
取締役会決議年月日	1998年12月28日	2001年1月26日	2004年1月26日	2004年9月16日
回数	第1回新株引受権	第3回新株引受権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役……4名 当社使用人……15名	当社取締役……3名 当社使用人……78名	当社取締役……5名 当社使用人……19名 当社子会社取締役……4名 当社子会社使用人……14名	当社社外協力者……1名
株式の種類及び付与数	普通株式……465株	普通株式……690株	普通株式……914株	普通株式……86株
付与日	1999年1月7日	2001年1月30日	2004年1月30日	2004年9月30日
権利確定条件	付されていません	付されていません	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	2000年12月29日～ 2008年9月30日	2001年2月1日～ 2010年9月30日	2004年2月1日～ 2009年9月30日若しくは 2006年2月1日～ 2009年9月30日(注)1	2004年10月1日～ 2009年9月30日

(注)1 税制適格要件ストックオプションもしくは税制非適格要件ストックオプションのどちらかを選択することによって行使期間が異なります。

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	2004年12月18日	2004年12月18日	2004年12月18日	2004年12月18日
取締役会決議年月日	2005年1月21日	2005年1月21日	2005年9月15日	2005年9月15日
回数	第5回の1新株予約権	第5回の2新株予約権	第7回の1新株予約権	第7回の2新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役……6名 当社使用人……61名 当社子会社取締役……2名 当社子会社使用人……9名	当社社外協力者……1名	当社使用人……1名 当社子会社取締役……1名	当社子会社社外協力者……2名
株式の種類及び付与数	普通株式……1,199株	普通株式……70株	普通株式……30株	普通株式……20株
付与日	2005年1月31日	2005年1月31日	2005年9月30日	2005年9月30日
権利確定条件	付されていません	付されていません	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	2007年2月1日～ 2010年9月30日	2006年2月1日～ 2010年9月30日	2007年2月1日～ 2010年9月30日	2006年10月1日～ 2010年9月30日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	2004年12月18日	2005年12月23日	2005年12月23日	2005年12月23日
取締役会決議年月日	2005年11月21日	2006年2月17日	2006年2月17日	2006年3月16日
回号	第8回新株予約権	第9回の1新株予約権	第9回の2新株予約権	第10回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社使用人……………34名 当社子会社取締役……………1名 当社子会社使用人……………14名	当社取締役……………2名 当社使用人……………209名 当社子会社使用人……………8名	当社社外協力者……………1名	当社社外協力者……………1名
株式の種類及び付与数	普通株式……………131株	普通株式……………725株	普通株式……………5株	普通株式……………100株
付与日	2005年11月30日	2006年2月28日	2006年2月28日	2006年3月31日
権利確定条件	付されていません	付されていません	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	2007年12月1日～ 2010年9月30日	2008年3月1日～ 2011年9月30日	2007年3月1日～ 2011年9月30日	2007年4月1日～ 2011年9月30日

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

a. ストックオプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	1998年12月28日	2000年12月22日	2003年12月19日	2003年12月19日
取締役会決議年月日	1998年12月28日	2001年1月26日	2004年1月26日	2004年9月16日
回号	第1回新株引受権	第3回新株引受権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前				
期首				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後				
期首	45株	148株	465株	86株
権利確定				
権利行使	18株		20株	
失効		31株		
未行使残	27株	117株	445株	86株

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	2004年12月18日	2004年12月18日	2004年12月18日	2004年12月18日
取締役会決議年月日	2005年1月21日	2005年1月21日	2005年9月15日	2005年9月15日
回号	第5回の1新株予約権	第5回の2新株予約権	第7回の1新株予約権	第7回の2新株予約権
権利確定前				
期首	996株		30株	
付与				
失効	25株			
権利確定	971株		30株	
未確定残				
権利確定後				
期首		35株		20株
権利確定	971株		30株	
権利行使	88株	35株		
失効	20株		20株	
未行使残	863株		10株	20株

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	2004年12月18日	2005年12月23日	2005年12月23日	2005年12月23日
取締役会決議年月日	2005年11月21日	2006年2月17日	2006年2月17日	2006年3月16日
回号	第8回新株予約権	第9回の1新株予約権	第9回の2新株予約権	第10回新株予約権
権利確定前				
期首	107株	605株	5株	100株
付与				
失効		101株		
権利確定			5株	100株
未確定残	107株	504株		
権利確定後				
期首				
権利確定			5株	100株
権利行使				
失効				
未行使残			5株	100株

(注) 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は1株です。

b. 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	1998年12月28日	2000年12月22日	2003年12月19日	2003年12月19日
取締役会決議年月日	1998年12月28日	2001年1月26日	2004年1月26日	2004年9月16日
回号	第1回新株引受権	第3回新株引受権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価額	35,556円	373,000円	112,160円	169,289円
行使時平均株価	233,555.55円		228,500.00円	

付与日における公正な評価単価

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	2004年12月18日	2004年12月18日	2004年12月18日	2004年12月18日
取締役会決議年月日	2005年1月21日	2005年1月21日	2005年9月15日	2005年9月15日
回号	第5回の1新株予約権	第5回の2新株予約権	第7回の1新株予約権	第7回の2新株予約権
権利行使価額	166,000円	166,000円	290,394円	290,394円
行使時平均株価	237,090.90円	228,428.57円		

付与日における公正な評価単価

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	2004年12月18日	2005年12月23日	2005年12月23日	2005年12月23日
取締役会決議年月日	2005年11月21日	2006年2月17日	2006年2月17日	2006年3月16日
回号	第8回新株予約権	第9回の1新株予約権	第9回の2新株予約権	第10回新株予約権
権利行使価額	443,000円	457,414円	457,414円	467,000円
行使時平均株価				

付与日における公正な評価単価

3. 当連結会計年度に付与されたストックオプションの公正な評価単価の見積方法
会社法施行後に付与したストックオプションがないため、該当事項はありません。

4. ストックオプションの権利確定数の見積方法
会社法施行後に付与したストックオプションがないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2007年10月1日 至 2008年9月30日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額および科目名
販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 16,802千円

2. ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	1998年12月28日	2000年12月22日	2003年12月19日	2003年12月19日
取締役会決議年月日	1998年12月28日	2001年 1月26日	2004年 1月26日	2004年 9月16日
回号	第1回新株引受権	第3回新株引受権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社使用人 15名	当社取締役 3名 当社使用人 78名	当社取締役 5名 当社使用人 19名 当社子会社取締役 4名 当社子会社使用人 14名	当社社外協力者 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 930株	普通株式 1,380株	普通株式 1,828株	普通株式 172株
付与日	1999年1月7日	2001年1月30日	2004年1月30日	2004年9月30日
権利確定条件	付されていません	付されていません	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	2000年12月29日 ~ 2008年 9月30日	2001年2月 1日 ~ 2010年9月30日	2004年2月 1日 ~ 2009年9月30日若しくは 2006年2月 1日 ~ 2009年9月30日(注)1	2004年10月 1日 ~ 2009年 9月30日

(注)1 税制適格要件ストックオプションもしくは税制非適格要件ストックオプションのどちらかを選択することによって行使期間が異なります。

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	2004年12月18日	2004年12月18日	2004年12月18日	2004年12月18日
取締役会決議年月日	2005年 1月21日	2005年 9月15日	2005年 9月15日	2005年11月21日
回号	第5回の1新株予約権	第7回の1新株予約権	第7回の2新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社使用人 61名 当社子会社取締役 2名 当社子会社使用人 9名	当社使用人 1名 当社子会社取締役 1名	当社子会社 社外協力者 2名	当社使用人 34名 当社子会社取締役 1名 当社子会社使用人 14名
株式の種類及び付与数	普通株式 2,398株	普通株式 60株	普通株式 40株	普通株式 262株
付与日	2005年1月31日	2005年9月30日	2005年9月30日	2005年11月30日
権利確定条件	付されていません	付されていません	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	2007年2月 1日 ~ 2010年9月30日	2007年2月 1日 ~ 2010年9月30日	2006年10月 1日 ~ 2010年 9月30日	2007年12月 1日 ~ 2010年 9月30日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	2005年12月23日	2005年12月23日	2005年12月23日	
取締役会決議年月日	2006年 2月17日	2006年 2月17日	2006年 3月16日	2008年2月21日
回号	第9回の1新株予約権	第9回の2新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社使用人 209名 当社子会社使用人 8名	当社社外協力者 1名	当社社外協力者 1名	当社使用人 63名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,450株	普通株式 10株	普通株式 200株	普通株式 786株
付与日	2006年2月28日	2006年2月28日	2006年3月31日	2008年3月10日
権利確定条件	付されていません	付されていません	付されていません	付与日(2008年3月10日)から権利確定日(2010年3月31日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	2008年3月10日 ~ 2010年3月31日
権利行使期間	2008年3月 1日 ~ 2011年9月30日	2007年3月 1日 ~ 2011年9月30日	2007年4月 1日 ~ 2011年9月30日	2010年4月 1日 ~ 2013年9月30日

(注) 2008年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割を行っています。これにともない、新株引受権および新株予約権の目的となる株式の付与数は調整後の株式の数を記載しています。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

a. ストックオプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	1998年12月28日	2000年12月22日	2003年12月19日	2003年12月19日
取締役会決議年月日	1998年12月28日	2001年 1月26日	2004年 1月26日	2004年 9月16日
回号	第1回新株引受権	第3回新株引受権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前				
期首				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後				
期首	54株	234株	890株	172株
権利確定				
権利行使	54株		300株	
失効				
未行使残		234株	590株	172株

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	2004年12月18日	2004年12月18日	2004年12月18日	2004年12月18日
取締役会決議年月日	2005年 1月21日	2005年 9月15日	2005年 9月15日	2005年11月21日
回号	第5回の1新株予約権	第7回の1新株予約権	第7回の2新株予約権	第8回新株予約権
権利確定前				
期首				214株
付与				
失効				
権利確定				214株
未確定残				
権利確定後				
期首	1,726株	20株	40株	
権利確定				214株
権利行使	384株			
失効				4株
未行使残	1,342株	20株	40株	210株

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	2005年12月23日	2005年12月23日	2005年12月23日	
取締役会決議年月日	2006年 2月17日	2006年 2月17日	2006年 3月16日	2008年2月21日
回号	第9回の1新株予約権	第9回の2新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権
権利確定前				
期首	1,008株			786株
付与				
失効				18株
権利確定	1,008株			
未確定残				768株
権利確定後				
期首		10株	200株	
権利確定	1,008株			
権利行使				
失効	24株			
未行使残	984株	10株	200株	

(注) 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は2株です。
2008年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割を行っています。これにともない、ストックオプションの株式の数は調整後の株式の数を記載しています。

b. 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	1998年12月28日	2000年12月22日	2003年12月19日	2003年12月19日
取締役会決議年月日	1998年12月28日	2001年 1月26日	2004年 1月26日	2004年 9月16日
回号	第1回新株引受権	第3回新株引受権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価額	17,778円	186,500円	56,080円	84,645円
行使時平均株価	238,230.77円		305,103.45円	
付与日における公正な評価単価				

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	2004年12月18日	2004年12月18日	2004年12月18日	2004年12月18日
取締役会決議年月日	2005年 1月21日	2005年 9月15日	2005年 9月15日	2005年11月21日
回号	第5回の1新株予約権	第7回の1新株予約権	第7回の2新株予約権	第8回新株予約権
権利行使価額	83,000円	145,197円	145,197円	221,500円
行使時平均株価	272,894.74円			
付与日における公正な評価単価				

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	2005年12月23日	2005年12月23日	2005年12月23日	
取締役会決議年月日	2006年 2月17日	2006年 2月17日	2006年 3月16日	2008年2月21日
回号	第9回の1新株予約権	第9回の2新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権
権利行使価額	228,707円	228,707円	233,500円	222,627円
行使時平均株価				
付与日における公正な評価単価				160,512円

(注) 2008年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割を行っています。これにともない、権利行使価額は調整後の1株当たりの価格を記載しています。

3. 当連結会計年度に付与されたストックオプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した基礎数値およびその見積方法

株価変動性 63.352%

2004年5月10日～2008年3月3日の株価実績に基づき算定しました。

予想残存期間 3年10ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

予想配当 1,500円/株

2007年9月期の配当実績により算定しました。

無リスク利率 0.6525%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しました。

4. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の見積りもりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 2006年10月1日 至 2007年9月30日)

	コンテンツ 配信事業 (千円)	自社メディア 型広告事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
1 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,595,588	650,392	275,019	18,520,999	-	18,520,999
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	69	105,799	-	105,868	105,868	-
計	17,595,657	756,192	275,019	18,626,868	105,868	18,520,999
2 営業費用	15,666,627	1,476,424	318,040	17,461,092	63,475	17,397,616
3 営業利益または営業損失()	1,929,029	720,232	43,021	1,165,776	42,393	1,123,383
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,397,729	257,223	543,930	7,198,883	2,260,563	9,459,447
減価償却費	339,514	63,167	1,939	404,621	49,535	454,156
資本的支出	388,679	243,228	607	632,516	124,620	757,137

(注) 事業の区分の方法および各区分に属する主要なサービスおよび製品の名称

1 事業区分の方法.....製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しています。

2 各事業区分に属する主要な製品等の名称は下記の通りです。

コンテンツ配信事業.....モバイル・コンテンツ配信(公式サイト運営)、広告代理店、等

自社メディア型広告事業.....モバイル・コンテンツ配信(一般サイト運営)、等

その他の事業.....リユース商品の仕入れおよび販売、等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は42,393千円、その主なものは、管理部門における減価償却費です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額2,260,563千円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産です。

当連結会計年度(自 2007年10月1日 至 2008年9月30日)

	コンテンツ 配信事業 (千円)	自社メディア 型広告事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
1 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,024,060	591,028	21,615,089	-	21,615,089
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	88,327	88,327	88,327	-
計	21,024,060	679,355	21,703,416	88,327	21,615,089
2 営業費用	17,944,187	1,937,356	19,881,543	7,025	19,888,569
3 営業利益または営業損失()	3,079,873	1,258,000	1,821,872	95,353	1,726,519
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,517,218	249,615	7,766,834	2,992,148	10,758,982
減価償却費	398,795	189,920	588,716	71,587	660,303
資本的支出	687,160	232,536	919,696	215,814	1,135,511

(注) 事業の区分の方法および各区分に属する主要なサービスおよび製品の名称

1 事業区分の方法.....サービスの内容および特性を考慮して区分しています。

2 各事業区分に属する主要な製品等の名称は下記のとおりです。

コンテンツ配信事業.....モバイル・コンテンツ配信(公式サイト運営)、広告代理店、等

自社メディア型広告事業.....モバイル・コンテンツ配信(一般サイト運営)、広告代理店、等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は95,353千円、その主なものは、管理部門における減価償却費です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額2,992,148千円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金、投資有価証券および敷金)および管理部門に係る資産です。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 2006年10月1日 至 2007年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店はなく、また本邦の売上高および資産の金額は全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2007年10月1日 至 2008年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店はなく、また本邦の売上高および資産の金額は全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 2006年10月1日 至 2007年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2007年10月1日 至 2008年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 2006年10月1日 至 2007年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2007年10月1日 至 2008年9月30日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

企業結合等関係

前連結会計年度
(自 2006年10月1日 至 2007年9月30日)

連結子会社の会社分割および株式譲渡

(株式会社TM(旧株)ITSUMO)の企業結合関係)

1 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容
株式会社TM(旧株)ITSUMO)
テレマーケティングによる医療保険販売事業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社TM(旧株)ITSUMO)を分割会社とし、株式会社ITSUMO(旧株)ITSUMOインターナショナル)を承継会社とする会社法第796条第1項の規定による株主総会を省略した物的(分社型)吸収分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社ITSUMO(旧株)ITSUMOインターナショナル)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

会社分割の目的

当社グループは、テレマーケティングによる医療保険販売事業を中核事業の1つと位置付けていましたが、2003年10月より事業を本格的に開始し、3年経過したものの、当社グループ内において損益の抜本的な改善を図っていくことは難しいとの認識を持っていました。

このような状況の下、当社はもう1つの中核事業であるコンテンツ配信事業に経営資源を集中させるため、医療保険販売事業の事業譲渡を模索する中で、テレマーケティングによる代理店支援を強化しているアフラックのグループに譲渡することが、双方にとってメリットがあるとの判断に至りました。

当連結会計年度
(自 2007年10月1日 至 2008年9月30日)

—

分割期日
2006年11月1日

2 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分割した事業にかかる損益の概算額

売上高	80百万円
営業利益	33百万円
経常利益	33百万円

3 実施した会計処理の概要

株式会社TM(旧株)ITSUMO)から株式会社ITSUMO(旧株)ITSUMOインターナショナル)へ分割・承継された資産および負債は、分割期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しています。

(株式会社ITSUMO(旧株)ITSUMOインターナショナル)の株式譲渡)

1 子会社を含む結合当事企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日ならびに法的形式を含む企業結合の概要

(1) 子会社を含む結合当事企業の名称および事業の内容
株式会社ITSUMO(旧株)ITSUMOインターナショナル)
テレマーケティングによる医療保険販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社TM(旧株)ITSUMO)の企業結合関係1(4)に同じ

(3) 企業結合日

2006年11月1日

(4) 法的形式を含む企業結合の概要

分割会社の100%子会社である株式会社ITSUMO(旧株)ITSUMOインターナショナル)の全株式をアフラック・インターナショナル・インコーポレーテッド社へ譲渡

2 実施した会計処理の概要

株式の譲渡

1株当たり情報

前連結会計年度
(自 2006年10月1日 至 2007年9月30日)

1株当たり純資産額	79,021円25銭
1株当たり当期純利益	14,490円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14,401円79銭

当連結会計年度
(自 2007年10月1日 至 2008年9月30日)

1株当たり純資産額	39,567円06銭
1株当たり当期純利益	4,086円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,048円63銭

当社は、2008年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割をおこないました。

前期首に当該分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりです。

1株当たり純資産額	39,510円74銭
1株当たり当期純利益	7,245円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7,200円91銭

(注)1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

前連結会計年度 (自 2006年10月1日 至 2007年9月30日)	
1株当たり当期純利益	
当期純利益	1,053,774千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式に係る当期純利益	1,053,774千円
普通株式の期中平均株式数	72,721.13株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	- 千円
普通株式増加数	448.57株
(うち新株引受権)	(25.29株)
(うち新株予約権)	(423.28株)

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要
 新株予約権 株主総会の特別決議日
 2000年12月22日(新株引受権117個)
 2004年12月18日(新株予約権137個)
 2005年12月23日(新株予約権609個)

重要な後発事象

前連結会計年度 (自 2006年10月1日 至 2007年9月30日)	
自己株式の消却について	
当社は2007年11月6日開催の取締役会において、当社が同日現在保有している自己株式について、その全株式を消却することを決定しました。なお、詳細は以下のとおりです。	
・自己株式の消却理由	
当社グループは、企業価値の創造と拡大を通じた時価総額の向上に加えて、利益配分を断続的に実施していくことも重要課題と位置付けています。	
利益配分にあたっては、財務基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案し、連結当期純利益の35%を目処に、剰余金を配当金あるいは自己株式取得により利益配分を行っています。	
上記方針に沿って自己株式を取得してきましたが、株主への利益還元の見込み、今般その全部について消却することを決定したものです。なお、今後、株式交換によるM&Aや資金調達等その他で当社株式の発行が必要な場合には、新規に株式を発行することで対応していく予定です。	
・消却の内容	
消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の総数	14,308.71株
消却日	2007年11月19日

当連結会計年度 (自 2007年10月1日 至 2008年9月30日)	
1株当たり当期純利益	
当期純利益	563,297千円
普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る当期純利益	563,297千円
普通株式の期中平均株式数	137,843.05株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	—千円
普通株式増加数	1,290.04株
(うち新株引受権)	(一株)
(うち新株予約権)	(1,290.04株)

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要
 新株予約権 株主総会の特別決議日
 2000年12月22日(新株引受権117個)
 2004年12月18日(新株予約権105個)
 2005年12月23日(新株予約権597個)
 取締役会の決議日
 2008年 2月21日(新株予約権384個)

当連結会計年度 (自 2007年10月1日 至 2008年9月30日)	
1 連結子会社との合併について	
当社は、2008年11月1日付で連結子会社の株式会社ビソソフトと合併しました。	
(共通支配下の取引等)	
(1) 結合当事業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要	
結合当事業または対象となった事業の名称およびその内容	
株式会社ビソソフト	
事業休止中	
企業結合の法的形式	
共通支配下の取引(当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ビソソフトは解散します。)	
結合後企業の名称	
株式会社エムティーアイ	
取引の目的を含む取引の概要	
当社は、現時点において、事業休止中の株式会社ビソソフトを今後の事業再編時に有効活用できる機会がないと判断したため、株式会社ビソソフトと合併しました。	
(2) 実施した会計処理の概要	
「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会2003年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正2007年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。	

2 事業の譲り受けについて

当社は、2008年11月1日付で連結子会社の株式会社マジオクのモバイル向けオークション事業を譲り受けました。

(共通支配下の取引等)

(1) 結合当事業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

結合当事業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

株式会社マジオク

モバイル向けオークション事業

企業結合の法的形式

共通支配下の取引(事業譲受)

結合後企業の名称

株式会社エムティーアイ

取引の目的を含む取引の概要

当社は、モバイル・サービス事業を当社で一体運営した方が効率的にビジネス展開できると判断したため、株式会社マジオクのモバイル向けオークション事業を譲り受けました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会2003年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正2007年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

3 事業の譲り受けについて

当社は、2008年12月1日付で持分法適用関連会社の株式会社ムーバールのモバイル向け動画コンテンツ配信事業を譲り受けました。

(共通支配下の取引等関係)

(1) 結合当事業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

結合当事業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

株式会社ムーバール

モバイル向け動画コンテンツ配信事業

企業結合の法的形式

共通支配下の取引(事業譲受)

結合後企業の名称

株式会社エムティーアイ

取引の目的を含む取引の概要

当社は、モバイル・サービス事業を当社で一体運営した方が効率的にビジネス展開できると判断したため、株式会社ムーバールのモバイル向け動画コンテンツ配信事業を譲り受けました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正2007年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

4 自己株式の消却について

当社は2008年11月17日付で、当社が保有している自己株式について、その全株式を消却しました。

- なお、詳細は以下のとおりです。
- (1) 自己株式の消却理由
取得した自己株式については、原則として消却する方針であるため、この方針に基づき、全株式を消却しました。
- (2) 消却の内容
消却する株式の種類 当社普通株式
- (3) 消却する株式の総数 3,193株
- (4) 消却日 2008年11月17日

5 連結子会社との合併について
当社は、2008年11月4日開催の取締役会および2008年12月20日開催の第13回定時株主総会において、2009年2月1日付で連結子会社の株式会社コミックジェイビーと合併することを決定しました。

- なお、詳細は以下のとおりです。
- (1) 合併の目的
第3.5世代携帯電話端末の普及により今後の市場拡大が期待されるコミック配信のみ子会社で運営していますが、コンテンツ配信事業全体を当社で一体運営する方がより機動的にビジネス展開できると判断したため、株式会社コミックジェイビーと合併することを決定しました。

(2) 合併の要旨

合併の日程	
合併契約書承認取締役会	2008年11月 4日
合併契約書締結	2008年11月 4日
合併承認株主総会	2008年12月20日
合併期日(効力発生日)	2009年2月1日予定
合併登記	2009年2月2日予定

本合併は、会社法第784条1項に定める規定により、株式会社コミックジェイビーにおいて株主総会の承認を得ることなく合併します。

合併の方法および合併後の会社の名称
吸収合併
株式会社エムティーアイ
合併比率および合併交付金
当社は株式会社コミックジェイビーの全株式を保有しており、合併による新株式の発行、資本金の増加および合併交付金の支払いはありません。

(3) 株式会社コミックジェイビーの概要

主な事業内容	コンテンツ配信事業
直近期の売上高	959,882千円
当期純利益	626,515千円
総資産	318,905千円
純資産	970,243千円
従業員数	10人

6 取締役に対するストックオプション報酬額および内容決定について
当社は、2008年11月4日開催の取締役会において、取締役に対するストックオプション報酬額および内容決定の承認を求める議案を、2008年12月20日開催の第13回定時株主総会に付議することについて決議し、同株主総会において承認可決されました。

- (1) 新株予約権発行の理由
当社グループの業績向上や企業価値増大に対する意欲や士気を高めるためのインセンティブを与えることを目的とし、当社の取締役に対してストックオプションとして新株予約権を発行するものです。
- (2) 議案の内容
取締役の報酬額は、1998年12月28日開催の株主総会に

おいて、年額2億円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない)とする旨ご承認いただきましたが、当該取締役の報酬額とは別枠で、取締役に対する報酬として年額40百万円以内の範囲でストックオプションとして新株予約権を発行することについて付議したものです。

ストックオプションとしての報酬額は、新株予約権の割当日に算定した新株予約権1個当たりの公正価値額に、割り当てる新株予約権の総数を乗じて得た額となります。

- (3) 新株予約権発行の要領
新株予約権の割当を受ける者
当社の取締役(社外取締役を除く)
新株予約権の目的である株式の種類および数
普通株式200株を各事業年度にかかる定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、その他株式数を変更することが適切な場合は、当社が必要と認める調整を行うものとする。

発行する新株予約権の総数
200個を各事業年度にかかる定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の上限とする。(新株予約権1個当たりの目的である株式の数1株)

なお、上記に定める株式の数の調整を行った場合は、新株予約権1個当たりの目的である株式の数について同様の調整を行う。

新株予約権の発行価額
新株予約権の発行価額は無償とする。

なお、インセンティブ報酬として付与される新株予約権であるため、金銭の払い込みを要しないことは有利発行には該当しない。

新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額(行使価額)

各新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額は、行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた金額とする。

割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の株式会社ジャスダック証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が割当日の前日の終値(当日に取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、割当日以降、当社が当社普通株式の時価を下回る価額での当社普通株式の発行、株式分割または株式併合、その他行使価額を変更することが適切な場合は、当社が必要と認める調整を行うものとする。

新株予約権の権利行使期間
新株予約権の募集事項を決定する当社取締役会決議の日の翌日から当該決議の日後6年を経過する日までの範囲内で、当該取締役会決議の定めるところによる。

新株予約権の行使の条件
新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社、当社子会社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。

その他の新株予約権の募集事項
その他の新株予約権の募集事項については、別途開催の取締役会の決議において定める。

会社概要 / 株式情報

会社概要 (2008年12月31日現在)

商号	株式会社エムティーアイ
設立	1996年8月12日
資本金	2,509百万円
従業員数	455名(連結)
事業内容	コンテンツ配信事業 自社メディア型広告事業
本社所在地	〒163-1435 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 東京オペラシティタワー35F
グループ会社	株式会社コミックジェイビー 株式会社テラモバイル
URL	http://www.mti.co.jp/

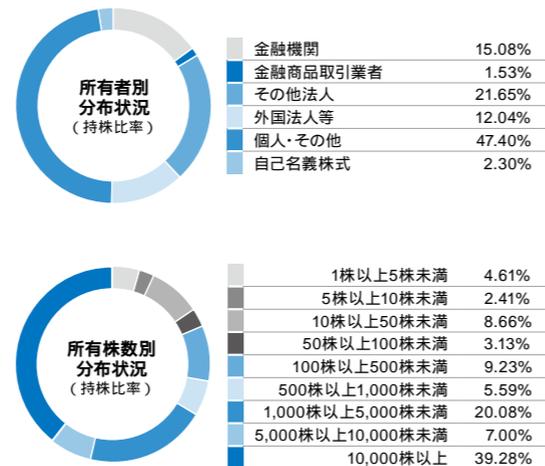
役員 (2009年2月1日現在)

代表取締役社長	前 多 俊 宏
取締役 兼 執行役員 副社長	泉 博 史
取締役 兼 執行役員 専務	高 橋 次 男
取締役 兼 執行役員 専務	斎 藤 忠 久
取締役 兼 執行役員 常務	大 沢 克 徳
取締役 兼 執行役員 常務	成 田 透
取締役 兼 上席執行役員	清 水 義 博
取締役	佐々木 隆 一
取締役(非常勤)	小名木 正 也
常勤監査役	箕 浦 勤
監査役	和 田 一 廣
監査役	山 本 邦 彦
監査役	中 村 好 伸

株式の概要 (2008年9月30日現在)

銘柄コード	9438
上場市場	ジャスダック証券取引所(JASDAQ)
発行可能株式総数	447,600株
発行済株式総数	138,880株
株主総数	4,024名

株式分布状況 (2008年9月30日現在)



大株主 (2008年9月30日現在)

株主名	持株数(株)	議決権比率
前多俊宏	29,314	21.61%
株式会社ケイ・エム・シー	25,240	18.60%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,721	7.16%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,453	2.55%
株式会社エムティーアイ	3,193	—
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	2,925	2.16%
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルビーエルシー(常任代理人 モルガン・スタンレー証券)	2,391	1.76%
バンクドルクセンブルグエスエー470004(常任代理人 三井住友銀行)	2,197	1.62%
SOZO工房戦略投資事業有限責任組合1号 無限責任組合員 株式会社SOZO工房投資	2,142	1.58%
明治安田生命保険相互会社第51口	2,098	1.55%

「着うた®」「着うたフル®」は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標または商標です。



この印刷物は、E3PAのゴールド基準に適合した地球環境にやさしい印刷方法で作成されています
E3PA: 環境保護印刷推進協議会
<http://www.e3pa.com>



Mobilephone
Telecommunications
International

株式会社エムティーアイ

〒163-1435

東京都新宿区西新宿三丁目 20 番 2 号

東京オペラシティタワー 35F